

白老町人口ビジョン及び
まち・ひと・しごと創生総合戦略
検証報告

【目次】

I. はじめに

- 1. これまでの経過 2
- 2. 次期戦略の策定に向けて 2

II. 人口ビジョンの検証

- 1. 戦略策定後の人口の動向
 - (1) 人口減少・少子高齢化 3
 - (2) 自然動態 4
 - (3) 社会動態 5
- 2. 人口ビジョンの検証 6

III. 総合戦略の検証

- 1. 検証方法 7
- 2. 柱別の検証結果
 - (1) 柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり . . . 9
 - (2) 柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進 . . . 19
 - (3) 柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり . . . 26
 - (4) 柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり . . . 35
 - (5) 柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり . . . 45

IV. 次期総合戦略の策定に向けて

- 1. 現行戦略の総括と改善点 55
- 2. 現行戦略策定後の経済・社会情勢の変化 56
- 3. さいごに 56

I. はじめに

1. これまでの経過

近年、日本国全体において少子高齢化等を背景に急速な人口減少が進むとともに、東京圏等都市部への人口の一極集中化が顕著となり、国においては、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、その具体的な施策を「総合戦略」にまとめ、地方創生を推進することとされた。

白老町においても、急速な人口減少社会の進展にあって、特に生産年齢人口の減少は大きな課題であり、一定の人口規模を維持しながら、持続可能なまちづくりを推進していくために、早期に有効な対策を講じる必要があったことから、平成27年度に「みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ）」をテーマとする「白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に対する取組みを推進してきたところである。

総合戦略の推進にあたっては役場庁舎内における「白老町まち・ひと・しごと創生本部」及び町内の関係機関により構成される「白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議」を中心に、毎年の戦略検証を行いながら、取り組んできており、令和元年度（2019年度）が5か年の計画期間の最終年度である。

2. 次期戦略の策定に向けて

国では、次期戦略策定に向けて、6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定し、基本的には、第1期の枠組みを維持しつつ、必要な強化を行うとともに、「新たな視点」に重点を置き、施策の推進を示し、年内に「長期ビジョン」の必要な改訂を行い、令和2年度を始期とする第2期総合戦略を策定することとしている。

本町においても、未だ経験したことがない超人口減少・少子高齢化社会の到来を見据え、27年度以降の社会状況の変化等を踏まえながら、切れ目なく施策を講じていくことにより、持続可能なまちづくりの実現に向けて、次期総合戦略を策定することが重要である。

このことから、次期総合戦略の策定に向けては、現総合戦略の5か年の成果や課題等を検証し、今後の戦略策定の方向性や方針等の検討に寄与するため、当該検証報告書を取りまとめたものである。

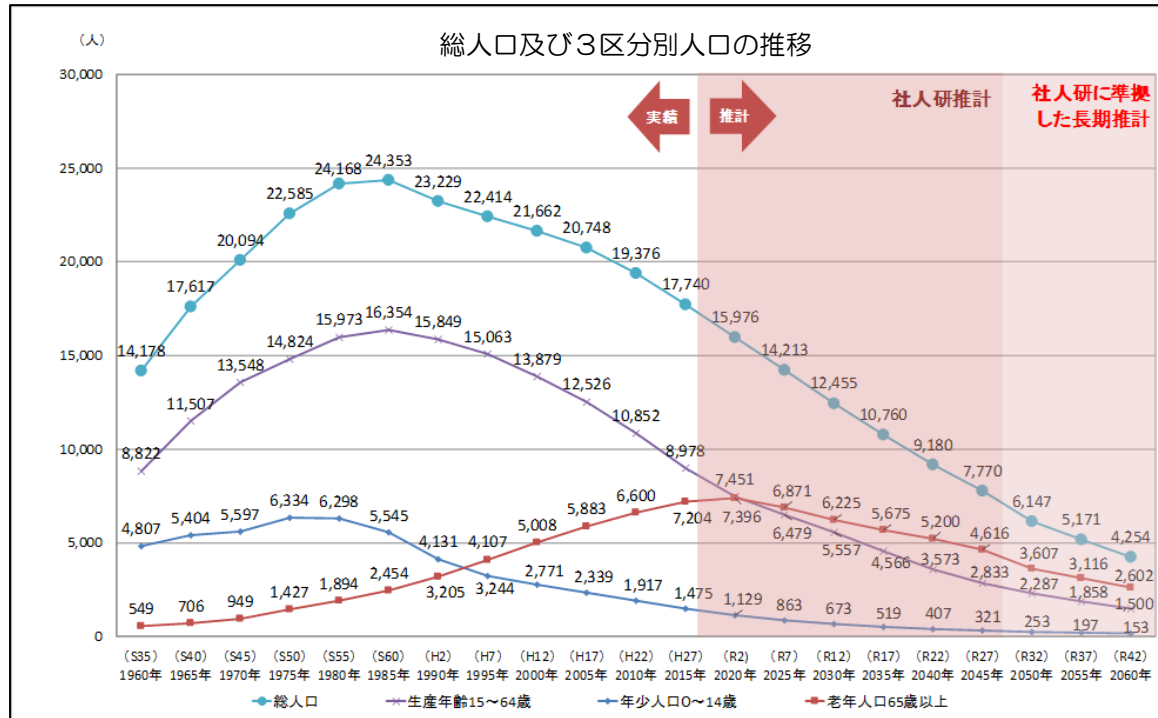
Ⅱ. 人口ビジョンの検証

1. 戦略策定後の人口の動向

(1) 人口減少・少子高齢化

白老町の人口は、1985（昭和 60）年の 24,353 人をピークに減少し続けており、2015（平成 27）年には 17,740 人と 30 年間で 6,613 人減少している状況である。また、年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口が減少している一方、高齢人口は 1955（昭和 30）年以降、増加し続けている。

2018（平成 30）年 9 月末時点における年齢 3 区分人口の総人口に対する割合は、年少人口が約 7.4%、生産年齢人口が約 48.6%、老年人口が約 44%となっている。現行の「白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」策定時の 2015（平成 27）年と比較すると、生産年齢人口は約 2%減少しており、全国の約 1%よりも大きな減少幅となっている。



総人口及び3区分別人口の推移

区分	2015（平成27）年		2018（平成30）年	
	総数（人）	割合（%）	総数（人）	割合（%）
総人口	17,740	-	17,023	-
高齢人口	7,204	40.6	7,492	44.0
生産年齢人口	8,978	50.6	8,274	48.6
年少人口	1,475	8.3	1,257	7.4

※参考 年齢 3 区分の総数及び総人口に対する割合の比較
2015 年：国勢調査 / 2018 年住民基本台帳

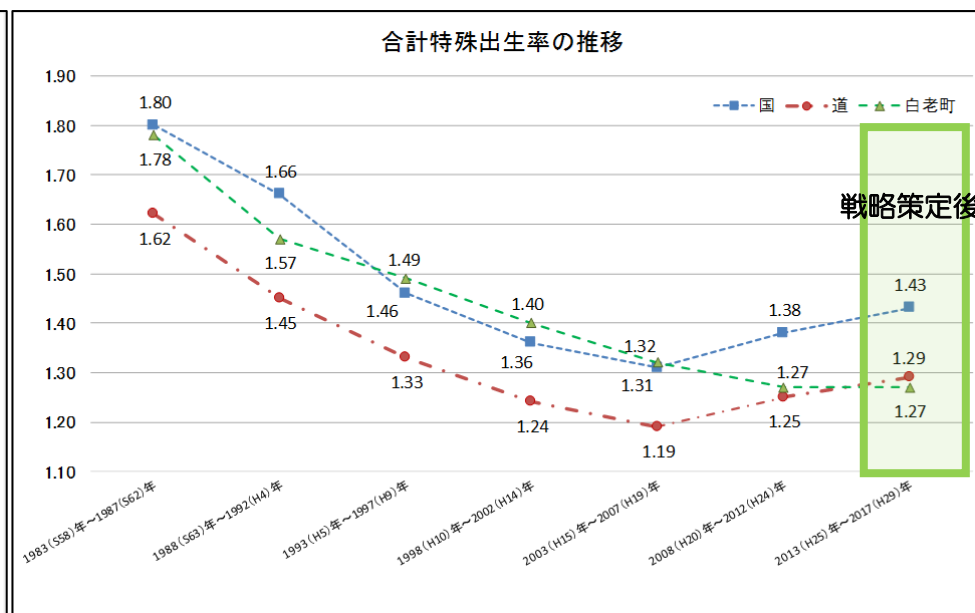
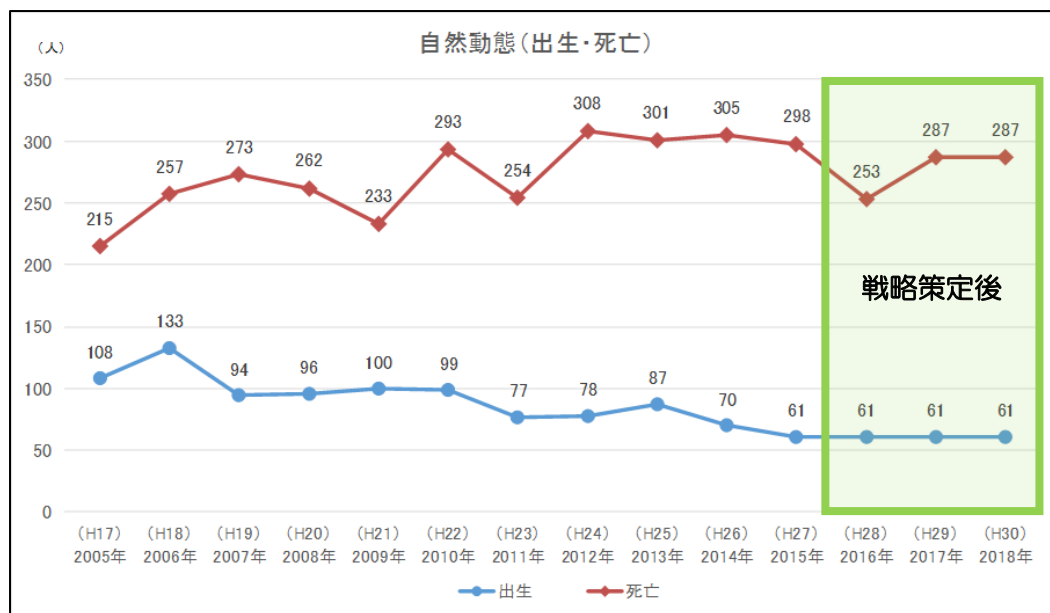
出典：2015（平成 27）年までの総人口は 27 年度国勢調査より作成

2020（令和 2）年から 2045（令和 27）年までの総人口は 2018（平成 30）年社人研推計値

2045（令和 27）年から 2060（令和 42）年までの総人口は、2018（平成 30）年に準拠した長期推計より作成

(2) 自然動態

自然動態については、死亡数の横ばい、出生数の減少により、2005（平成17）年以降、死亡数が出生数を常に上回っており、自然減の状況が続いている。また、合計特殊出生率は、1983（昭和58）年～1987（昭和62）年時点においては国の値（現在の希望出生率）とほぼ同等（1.78）であったが、それ以降は下落に転じ、2015（平成27）年時点では、1.27まで低下している。



自然動態（出生・死亡）（出典：人口動態調査、住民基本台帳移動報告）

合計特殊出生率の推移（住民基本台帳人口移動報告より作成）

【単位：人】

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
死亡数	298	253	287	-
出生数	61	61	61	-
増減数	△ 237	△ 192	△ 226	-

出典：厚生労働省 人口動態調査より

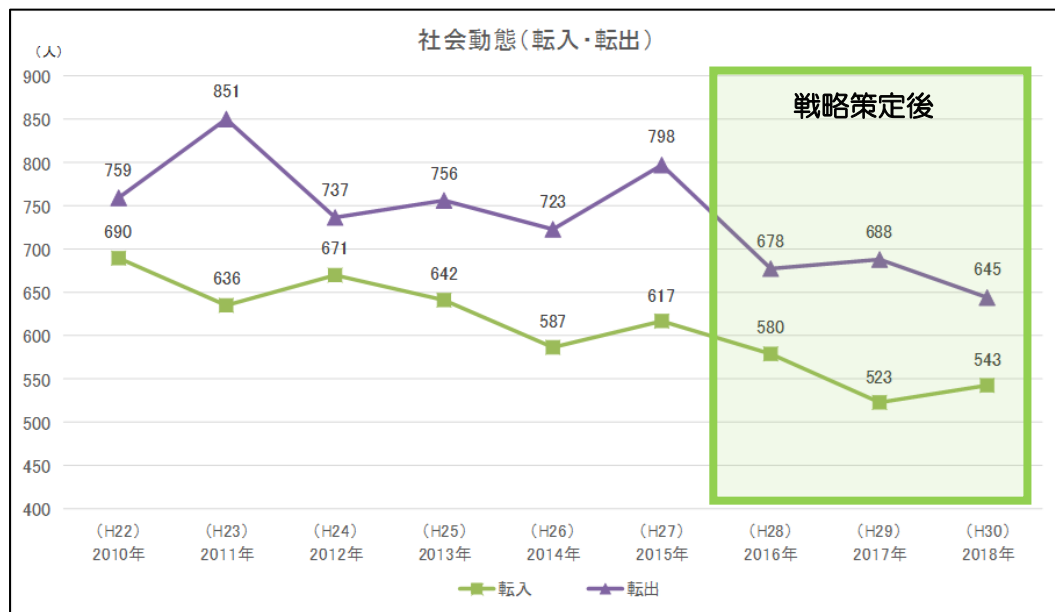
※平成30年の数値については、厚生労働省の数値が公表され次第、反映。

(3) 社会動態

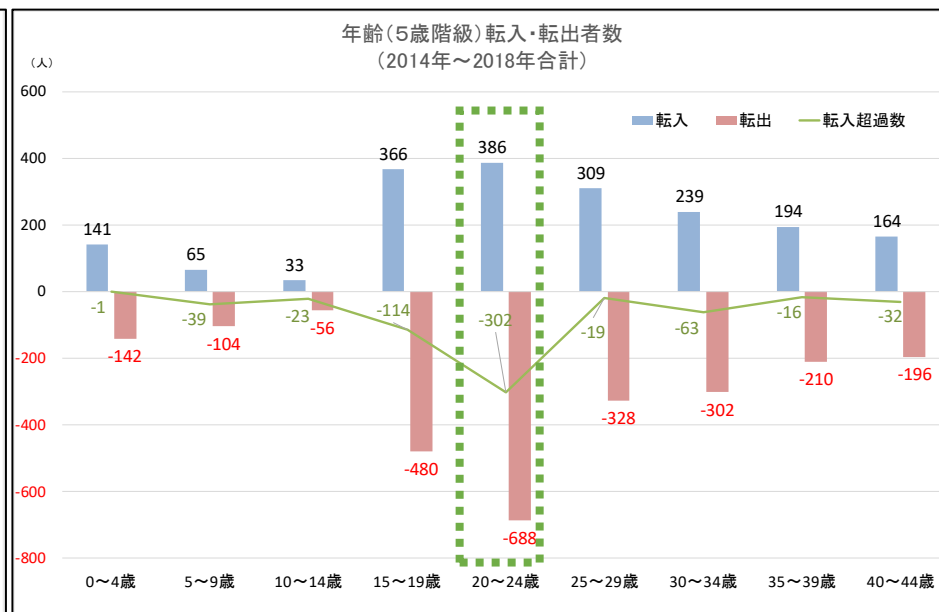
社会動態については、転入数・転出数ともに減少傾向にあり、2010（平成22）年以降、転出数が転入数を常に上回っており、社会減の状況が続いている。

また、子ども及び子育て世代（ここでは0歳～44歳のことをいう。）における5歳階級別人口移動の状況について、2014（平成26）年から2018（平成30）年の5年間の合計数でみると、全ての年代において転出超過がみられ、特に20～24歳に大きな転出超過がみられる。これは、進学や就職等による影響が想定される。

町外への純移動数の状況をみると、比較的転出超過数が多い順から苫小牧市・札幌市・千歳市となっており、近隣の市への転出が多い状況がみられる。また、通勤通学圏における人口移動の状況をみると、町外流出及び町内流入ともに、最も多く人が移動しているのが苫小牧市であり、町外流出が1,106人、町内流入が1,330人となっている。



社会動態（転入・転出）（出典：人口動態調査、住民基本台帳移動報告）



年齢（5歳階級）転入・転出者数（2014-2018年合計）

（出典：住民基本台帳人口移動報告より作成）

【単位：人】

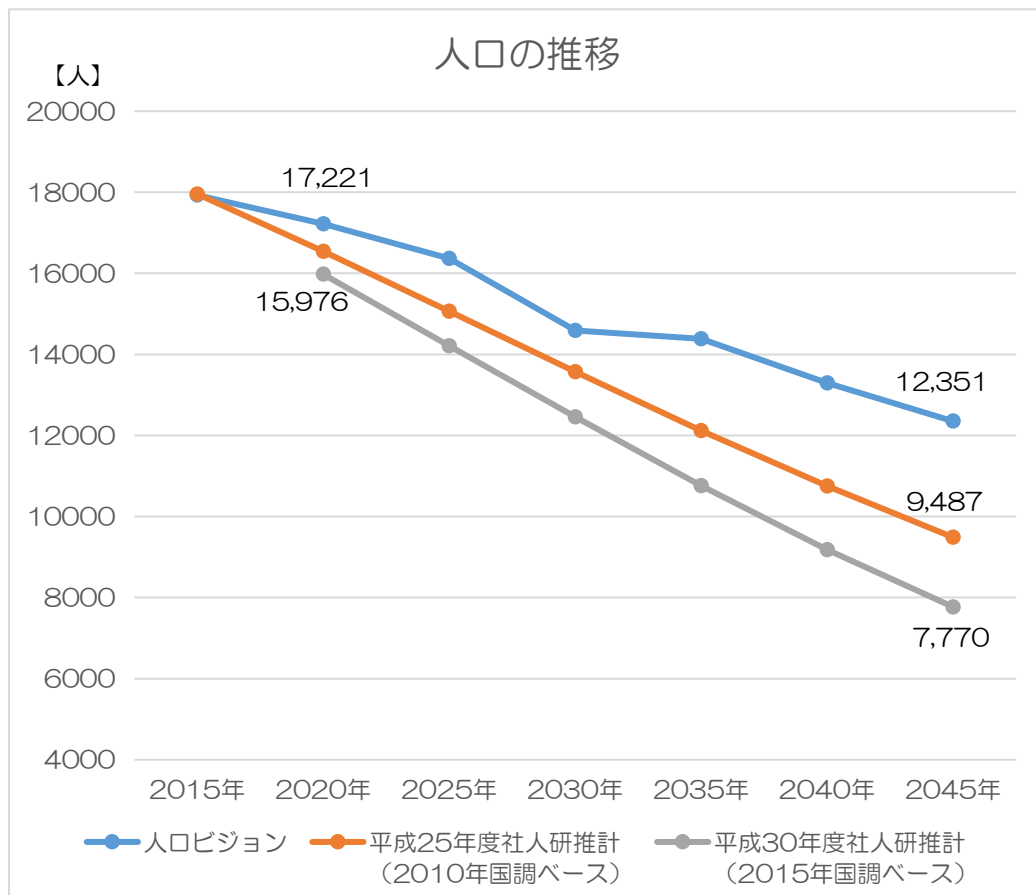
区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
転出者数	798	678	688	645
転入者数	617	580	523	513
増減数	△ 181	△ 98	△ 165	△ 132

出典：厚生労働省 人口動態調査より

2. 人口ビジョンの検証

現行の人口ビジョン策定時に基準値として使用した「平成 25 年 社人研推計値」と最新の「平成 30 年 社人研推計値」を比較すると、2040（令和 22）年時点では約 1,500 人、2060（令和 42）年時点では約 2,300 人の乖離があり、平成 30 年推計値の方が人口減少の深刻化していく推測となっている。

また、現行の人口ビジョンにおいて、合計特殊出生率については、2060（令和 42）年時点で 2.1、人口移動率については、2020 年以降は均衡する（移動率 0）と仮定し推計を行っている。2020 年における短期的目標として、17,221 人を維持することとしていたが、2019 年 3 月末時点で 17,000 人を割っており、現状の人口減少・少子高齢化等の進行を勘案すると、人口推計に係る新たな条件設定（目指すべき合計特殊出生率や人口移動率、自然・社会増減数等）を検討し、現行の人口ビジョンの改訂を行う必要がある。さらに本町における過去の合計特殊出生率や社会動態等の動きを考慮しつつ、条件を設定する必要がある。



※参考 区分別の総人口推計

【単位：人】

区分	2015年	2019.3月末	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
人口ビジョン	17,927	—	17,221	16,363	14,592	14,384	13,294	12,351
総人口の実数値	17,740 <small>27年国勢調査</small>	16,797 <small>住民基本台帳</small>	—	—	—	—	—	—
25年度社人研推計 (2010年国調ベース)	17,956	—	16,542	15,061	13,571	12,114	10,748	9,487
30年度社人研推計 (2015年国調ベース)	—	—	15,976	14,213	12,455	10,760	9,180	7,770

2019年3月末時点で
17,000人を割る。

人口の将来見通し（出典：国立社会保障・人口問題研究所集計値（平成 30 年）、平成 22 年及び平成 27 年国勢調査等より作成）

Ⅱ. 総合戦略の検証

1. 検証方法について

現行の総合戦略では、まちの将来像「みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ） しらおい」を掲げ、5つの柱と26の主要施策、113の取組み、5つの重点プロジェクトを掲げ、人口ビジョンで示した将来目標の実現に向けて、施策及び事業を展開してきた。

総合戦略の施策及び取組み推進にあたっては、国の地方創生推進交付金、加速化交付金の各交付金も有効に活用するとともに、2020年4月24日に開設する民族共生象徴空間ウポポイを核としたふるさとづくりを、分野横断型で進めてきた。

今回の検証にあたっては、5か年の総括として定量的評価検証を基本目標及びKPIにより（以下（i）のとおり）、定性的評価検証を事業実績により（以下（ii）及び（iii））それぞれ検証をまとめた。

（i）基本目標とKPIの進捗状況

柱別の14の基本目標と、58のKPIを北海道の指標・達成状況の判定を参考に、次のとおり分類し点検を行った。

【数値目標及びKPIの進捗】

- ①：現時点で目標値を達成している（進捗率100%以上）
- ②：現時点で進捗率が90%以上100%未満
- ③：現時点で進捗率が80%以上90%未満
- ④：現時点で進捗率が80%未満

（ii）事業実績とその課題と分析

柱別実施された取組みを過去に評価基準として使用した戦略評価シートをベースにその具体的事業と実績（例：イベントの開催回数・場所、参加者数、実績件数等）し、その中から次期総合戦略策定に向けた課題や改善点等の分析を行った。

（iii）今後の方向性

（i）及び（ii）の状況を踏まえ、次期戦略の策定に向けた改善点や視点等を整理した。

【総合戦略の体系と5本の柱】

まちの将来像（理念）		みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ）				しらおい
5本の柱	【柱1】 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	【柱2】 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進	【柱3】 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	【柱4】 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	【柱5】 絆が育む豊かな暮らしづくり	
	(1)世界に誇る多文化共生都市の創造	(1)世界中に発信する観光地づくり	(1)新産業の創出	(1)結婚希望の実現	(1)安心・安全のまちづくり	
	(2)グローバルに活躍できる人材の育成	(2)観光誘客の推進	(2)食料王国しらおいブランド強化	(2)母子保健サポート体制の強化	(2)生活支援の充実	
	(3)みんなの手によるふるさとづくりの推進	(3)地域満足度向上のための広域連携の促進	(3)担い手の発掘強化	(3)地域子育て力の強化	(3)主体的で横断的な地域づくりの推進	
	(4)オールしらおい交流体制の確立	(4)移住定住の促進	(4)雇用の拡充と雇用環境の整備	(4)家庭における子育て支援の充実	(4)地域の絆づくりの向上	
	(5)象徴空間のPR、誘客活動の推進	(5)交流による賑わいづくり	(5)産業基盤及び経営基盤の強化	(5)子育て世代の就労支援	(5)公共施設等のストックマネジメント強化	
主要施策				(6)特色ある教育活動の充実		

柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり

柱1の概要

推進施策の1つ目には、「世界に誇れる多文化共生都市の創造」として、主に民族共生象徴空間の開設を契機としたまちづくりとアイヌ文化や多文化共生の理解促進に対する取組みを、2つ目には、「グローバルに活躍できる人材の育成」として、主に幼少期から学齢期等にかけての多文化共生、国際感覚豊かな人材育成に対する取組みを、3つ目には「みんなの手によるふるさとづくりの推進」として、主に郷土愛を高めるための史跡の保全・整備や文化教育の普及・向上に対する取組みを、4つ目には、「オールしらい交流体制の確立」として、主にまちづくり会社の設立等をはじめとする受入体制の構築や多言語化対応を目指した取組み、5つ目に「象徴空間のPR、誘客活動の推進」として象徴空間開設に向けた情報発信や誘客活動につながる取組みを行った。

基本目標

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30		R1
①「象徴空間」の整備に伴う新規雇用者数		120 人	実績 進捗	— —	— —	— —	— —	— —	④
②「象徴空間」の整備に伴う定住移住者数		240 人	実績 進捗	— —	— —	— —	— —	— —	④
③「象徴空間」の整備に伴い経済的社会的活性化の実現が期待できると考える町民の割合		80 %	実績 進捗	— —	— —	42.6 53.3	42.6 53.3	44 55.0	④

【施策・事業内容】

(1) 世界に誇れる多文化共生都市の創造

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 民族共生象徴空間を核とした雇用創出・拡大 ■象徴空間開設を契機とした新たな起業や事業拡大を目的に、商店街等における空き店舗を活用した創業支援や町内事業者が行う商品開発、サービス向上策への支援を実施。 ■町内の中小企業や事業者を対象とした経営の安定化を図るため、低利融資事業の実施。	◆空き店舗活用創業支援 延べ13件、31,560千円の活用（※令和元年度は6件×100万円予算措置） ◆中小企業経営安定化資金 28～30年度の3カ年で47件、265,460千円の利用実績	経済振興課
II. 民族共生象徴空間周辺の整備促進・活性化・情報発信 ■象徴空間開設を契機とした情報発信による誘客促進と地域活性化を図るため、道内外の誘客プロモ	◆北海道とタイアップした道外プロモーションの実施【仙台・福岡・沖縄】（30年度） ※来場者数 福岡 5,510人/沖縄 7,119人/宮城 9,872人	経済振興課 アイヌ総合政策課

<p>ーション活動やPRツールの作成、象徴空間カウントダウンイベントの開催、クルーズ船の誘致の実施。</p> <p>■象徴空間開設を契機とし、地域経済の活性化と町内周遊の向上を図るため、白老駅北の商業観光ゾーンの開発事業の実施、安全確保とバリアフリー化を目指した白老駅自由通路の改築・整備事業の推進、ポロト公園線の整備。</p>	<p>◆クルーズ船「ばしふいっくびいなす」の寄港（29年度）</p> <p>◆500日前カウントダウンイベント 白老コミセン講堂 参加者数 350人（平成30年度）</p> <p>◆末広東町通り跨線橋（自由通路）整備 橋梁、昇降棟（30年度）</p> <p>◆ポロト公園線改良舗装事業 道路改良 220m</p>	<p>建設課 港湾室</p>
<p>Ⅲ. イオル再生事業の推進</p> <p>■アイヌの伝統的生活空間であるイオルの再生と道内外に向けたアイヌ文化の情報発信を目的に、自然素材の植栽・維持、体験交流事業等の各種アイヌ文化普及啓発事業の実施。</p>	<p>◆イオル体験事業数 28年度 23件（延べ1074名）/29年度 19件（延べ1003名）/30年度 24件（延べ974名）</p>	<p>アイヌ総合政策課</p>
<p>Ⅳ. アイヌ精神・文化の理解促進</p> <p>■アイヌの精神・伝統文化に触れ、理解できる環境づくりを目指した、アイヌ伝統食や古式舞踊などのアイヌ文化を学ぶふるさと学習事業の実施、学校等における副読本の活用したアイヌ文化学習の推進。</p> <p>■町内のガイド人材の基盤づくりを目的に、ふるさと再発見講座や地域学開講事業の実施。</p> <p>■ふるさと白老の認知度向上を図るため、ポロト湖物語や白老人物伝などのふるさと再発見シリーズ（ガイドブック）の作成。</p>	<p>◆アイヌ文化の体験学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内小学校3～6年・中学校1年を対象 ・体験内容：（伝統料理・刺繍・古式舞踊・トウリ演奏・ムクリ製作・彫刻・講話）438名（27年度）/565名（28年度）/526名（29年度）/444名（30年度） <p>◆まち歩き講座を開催 延べ42講座 623人受講（1回あたり14.5人）（平成28年度～）</p> <p>◆ふるさと再発見シリーズ「郷土読本」の刊行 28年度「白老再発見マップ」/29年度「白老人物伝」/30年度「ポロト湖物語」各2,000冊</p>	<p>学校教育課 生涯学習課</p>
<p>Ⅴ. 多文化共生の理解普及</p> <p>■多種多様な文化への理解をはじめ、本町が目指す多文化共生のまちづくりの啓発普及を目的としたシンポジウムの開催。</p>	<p>◆多文化共生社会シンポジウムの実施 ポートランド州立大学西芝雅美氏（27年度）延べ参加者数200名/地元学ネットワーク主宰吉本哲郎氏（28年度）延べ参加者数320名/東京大学先端科学技術研究センター中邑賢龍氏（30年度）延べ参加者数70名</p>	<p>企画課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値		実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30	R1		
①新規起業件数		10	件	実績	1	4	2	3	-	①
				進捗	10	50	70	100	-	
②「多文化共生、アイヌ文化の理解・普及が高まっている」と考える市民の割合		70	%	実績	-	-	38.7	38.7	41.5	④
				進捗	-	-	55.3	55.3	59.3	
③アイヌ文化の知財化制度		3	件	実績	0	0	0	0	0	④
				進捗	0	0	0	0	0	

③分析と課題

◆象徴空間開設を契機に、地域経済の側面からは、空き店舗の活用支援の実績数が伸びKPIの目標値も達成し、新たな人の流れの創出や地域経済の活性化が図られ、既に町内の人気店として当初目標を上回る店舗もあり一定の成果があった。

◆関係機関・団体との連携により、町内外へ広く象徴空間や町の魅力の情報発信とプロモーション事業を推進し、それぞれ認知度向上と来訪者の獲得を目指した。引き続き、プロモーションを進めるとともに、来訪者を受け入れる体制づくりが急務である。

◆学校等における副読本の活用や、アイヌ文化学習、地域学講座の開講、イオル体験交流事業等、様々なアイヌ文化啓発事業が進められてきたところであり、総じて効果のある事業展開が図られてきたが、「多文化共生、アイヌ文化の理解・普及が高まっている」と考える市民の割合のKPIは未達となった。今後は、象徴空間やアイヌ民族文化財団等の関係機関との連携のもと、より充実したアイヌ伝統文化を学ぶ機会の創出が求められる。

◆象徴空間の開設も見据えた町内のおもてなし向上を図るため、ガイド人材の育成やアイヌ伝統手工芸の担い手育成を進めてきたが、既存団体の人材の高齢化や担い手不足も深刻化している状況もあり、早期かつ充実した人材育成事業が求められる。

◆戦略上、目標として掲げられた『「まるごと白老学（地元学検定）」の実践』、「アイヌ祭事の全町化」、「多文化共生都市宣言の制定」など、いずれも未着手であることと、KPIの「アイヌ文化の知財化」については、検討に留まっており、いずれも未達である。

(2) グローカルに活躍できる人材の育成

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 多文化共生教育の推進 ■小中学生を対象に、郷土の歴史文化に触れるアイヌ伝統食や古式舞踊などのアイヌ文化を学ぶふるさと学習事業の実施。(再掲)	◆アイヌ文化の体験学習 ・町内小学校3～6年・中学校1年を対象 ・体験内容：(伝統料理・刺繍・古式舞踊・トソリ演奏・ムツリ製作・彫刻・講話) 438名(27年度)/565名(28年度) 526名(29年度)/444名(30年度)	学校教育課 企画課

<p>Ⅱ. アイヌ文化伝承の推進</p> <p>■アイヌの伝統的生活空間であるイオルの再生と道内外に向けたアイヌ文化の情報発信を目的に、自然素材の植栽・維持、体験交流事業等の各種アイヌ文化普及啓発事業の実施。(再掲)</p> <p>■アイヌの文化に関する正しい理解を深めるとともに、アイヌ文化の創造的伝承を進めるため、町内アイヌ刺繍団体を講師に、アイヌ刺繍や編み方など手工芸担い手講座の実施、担い手講座のガイドテキストの作成。</p>	<p>◆ガイド人材養成(30年度～)</p> <p>◆「おもてなしガイド研修」計3回開催、延べ参加者数52名。(30年度)</p> <p>◆「アイヌ文化手工芸講座」計4回開催、40名の受講。(30年度)</p> <p>◆QRコードを活用したアイヌ手工芸のテキスト作成。(30年度)</p> <p>◆自然素材の植栽・維持、体験交流事業等の各種アイヌ文化普及啓発事業 延べ66回実施(28～30年度)</p> <p>◆イオル事業の一環として、アイヌの伝統的刺繍を用いた手工芸品製作体験 延べ16回実施(28～30年度)</p>	<p>アイヌ総合政策課 経済振興課 生涯学習課</p>
<p>Ⅲ. 幼児期における、自然あそび・読み聞かせ・アイヌの昔話等の機会創出</p> <p>■アイヌの伝統的生活空間であるイオルの再生と道内外に向けたアイヌ文化の情報発信を目的に、自然素材の植栽・維持、体験交流事業等の各種アイヌ文化普及啓発事業の実施。(再掲)</p>	<p>◆幼児期向けイオル体験事業1回(30年度)</p>	<p>アイヌ総合政策課</p>
<p>Ⅳ. 児童期における、地元学の学習・言語復興の取組み・アイヌ文化体験の実施</p> <p>■町内のガイド人材の基盤づくりを目的に、ふるさと再発見講座や地域学開講事業の実施、アイヌ刺繍や編み方などのアイヌ伝統の手工芸担い手の育成事業の実施。(再掲)</p> <p>■ふるさと白老の認知度向上を図るため、ポロト湖物語や白老人物伝などのふるさと再発見シリーズ(ガイドブック)の作成。(再掲)</p>	<p>◆ガイド人材養成(30年度～)</p> <p>◆「おもてなしガイド研修」計3回開催、延べ参加者数52名(30年度)</p> <p>◆「アイヌ文化手工芸講座」計4回開催、40名の受講(30年度)</p> <p>◆まち歩き講座を開催 延べ42講座 623人受講(1回あたり14.5人)(平成28年度～)</p> <p>◆ふるさと再発見シリーズ「郷土読本」の刊行 28年度「白老再発見マップ」/29年度「白老人物伝」/30年度「ポロト湖物語」各2,000冊</p>	<p>生涯学習課 経済振興課</p>
<p>Ⅴ. 中(高)校期における象徴空間を活用した多文化共生授業の導入</p> <p>※事業主体、実施手法等を検討段階</p>	<p>—</p>	<p>学校教育課</p>
<p>Ⅵ. 高校における専門学科の設置検討</p> <p>■白老東高等学校におけるアイヌ文化や歴史を学ぶ地域学の実施。</p>	<p>◆地域学講座(30年度) 全6講座 受講生徒4名 ※「石碑巡り」「考古学」「仙台陣屋」「伝統文化」「大昭和野球部」「コタンの医師」「アイヌ語地名」など</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>Ⅶ. 国際的な人材育成のための交流の促進</p> <p>■国際感覚の醸成と国外文化の理解を図るため、国際姉妹都市ケネル市との青年海外交流事の実施、</p>	<p>◆民間団体である「ケネル白老フレンドシップ」の設立(27年度)</p> <p>◆ケネル市代表団受入事業19名(大人7名 子ども12名)(27年度)</p>	<p>企画課 生涯学習課</p>

<p>民間団体のケネル白老フレンドシップ主体による交流事業の実施。</p> <p>■多民族・多文化共生の先進地である米国ポートランド市やポートランド州立大学における共同調査・研究の実施。</p>	<p>◆ケネル市訪問（青年海外交流事業）延べ 33 名（28、30 年度実施）</p> <p>◆ポートランド視察研究事業の実施 視察団 10 名（27 年度）</p>	
---	---	--

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗		
				H27	H28	H29	H30		R1	
①「多文化共生（アイヌ文化・外国文化）に関する教育が推進されている」と考える町民の割合		70	%	実績	-	-	26.9	26.9	27.1	④
				進捗	-	-	38.4	38.4	38.7	
②グローバルな人材が育成されていると考える町民の割合		70	%	実績	-	-	9	9	7.6	④
				進捗	-	-	12.9	12.9	10.9	

③分析と課題

◆幼児期から中・高校期まで、アイヌ文化や歴史を学ぶ機会の創出を進めているが、「多文化共生（アイヌ文化・外国文化）に関する教育が推進されていると考える町民の割合」は目標値には及ばない状況にある。今後は、これまでの事業の継続性の確保とともにアイヌ文化への探求的な理解を深める場の創出、象徴空間や関係機関・団体との連動による学習内容の充実が重要である。

◆刺繍と編み方のアイヌ手工芸担い手講座については、今後はスキル向上を目指した講座の難易度設定と地域内外における新たな活動の広がりが重要である。

◆国際姉妹都市との交流は、ここ数年、交流自体が形骸化している状況から、今後の両者の関係性のあり方を方向づけるとともに、年々困難となっているケネル市交流事業への参加者の獲得が課題である。

◆戦略上、目標として掲げられた「アイヌ文化のカリキュラム化」、「アイヌ語学校の開設」、「多文化共生の専門学科の設置」などは現時点で多くの課題があり、未達である。

（3）みんなの手によるふるさとづくりの推進

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 史跡白老仙台陣屋跡・陣屋（郷土）資料館の整備</p> <p>■来訪者のおもてなしの環境改善を図るため、史跡白老仙台藩陣屋跡第2次環境整備事業による人道橋の改修と史料調査の実施、資料館内施設改修事業によるトイレ改修の実施。</p>	<p>◆陣屋跡の環境整備 史跡内の老朽個所の改修/第2次整備に向けた資料調査/現況図作成等による保存活用計画策定</p> <p>◆資料館の改修整備 トイレの洋式化/多言語対応ガイダンスシステムの導入</p>	生涯学習課

<p>Ⅱ. アイヌ文化研究・町民向け文化講座の開設</p> <p>■アイヌの文化に関する正しい理解を深めるとともに、アイヌ文化の創造的伝承を進めるため、町内アイヌ刺繍団体を講師に、アイヌ刺繍や編み方など手工芸担い手講座の実施、担い手講座のガイドテキストの作成。(再掲)</p>	<p>◆「おもてなしガイド研修」計3回開催、延べ参加者数52名(30年度)</p> <p>◆「アイヌ文化手工芸講座」計4回開催、40名の受講(30年度)</p>	<p>経済振興課</p>
<p>Ⅲ. 象徴空間開設を見据えた教育普及及びボランティア組織養成</p> <p>■町内のガイド人材の基盤づくりを目的に、ふるさと再発見講座や地域学開講事業の実施、アイヌ刺繍や編み方などのアイヌ伝統の手工芸担い手の育成事業の実施。(再掲)</p>	<p>◆「おもてなしガイド研修」計3回開催、延べ参加者数52名(30年度)</p> <p>◆「アイヌ文化手工芸講座」計4回開催、40名の受講(30年度)</p> <p>◆まち歩き講座を開催 延べ42講座623人受講(1回あたり14.5人)(平成28年度～)</p> <p>◆ふるさと再発見シリーズ「郷土読本」の刊行 28年度「白老再発見マップ」/29年度「白老人物伝」/30年度「ポロト湖物語」各2,000冊</p>	<p>生涯学習課 経済振興課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
			H27	H28	H29	H30	R1		
①「町民の郷土への愛着心が高まっている」と考える町民の割合		75 %	実績	-	-	64.1	64.1	57.8	④
			進捗	-	-	85.5	85.5	77.1	

③分析と課題

- ◆象徴空間開設により見込まれる来訪者を受け入れるため、老朽化著しい史跡及び陣屋資料館の着実な整備が急がれる。
- ◆町内のおもてなし向上を目指し、ふるさと再発見事業や地域学講座等によるガイド人材の基盤づくりを推進してきたことから、今後は象徴空間開設後を見据え、来訪者を受け入れる体制整備や組織化などの具体化が急務である。

(4) オールしらおい交流体制の確立

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 外国人の受け入れ（クラウドソーシング） ■多言語化コミュニケーションに対応できる人材の積極的に受け入れるため、ALT（外国語指導助手）の採用。	◆ALT2名を各小中学校へ派遣（27年度～）	学校教育課
II. サイン・道路・駐車場等の基盤整備 ■地域経済の活性化と町内周遊の向上を図るため、白老駅北の商業観光ゾーンの開発事業の実施、安全確保とバリアフリー化を目指した白老駅自由通路の改築・整備事業の推進、ポロト公園線の整備。（再掲）	◆白老駅北に観光インフォメーションセンター、公共駐車場、交流広場などを整備 実施設計（30年度）整備着手（令和元年度） ◆ウポボイ案内のため、国・北海道・町の3者にて検討しているアクセス計画に従って、白老町は現在ポロトコタン表記サイン板の表記替え等を行う予定（令和元年度）	経済振興課 建設課
III. 象徴空間開設に向けた効率的なまちづくりの運営（まちづくり会社設立検討） ■まちづくり会社設立に向けた調査事業（関係者ヒアリング等）の実施、各種データの収集の実施、設立準備委員会の設置と運営、事業計画の作成、WEBサイトの構築。	◆日本版DMOの登録を目指し、登録に必要な事業計画書を作成（一社）白老観光協会が準備委員会を開催（30年度） ※令和元年6月14日にDMO候補法人の登録申請。同年8月7日に候補法人として登録	経済振興課
IV. 「おもてなし中核施設（商業・観光・交流）」の設置検討 ■まちづくり会社設立を見据えた商品開発、観光体験プログラムの造成、おもてなしガイド人材育成事業の実施。 ■地域経済の活性化と町内周遊の向上を図るため、白老駅北の商業観光ゾーンの開発事業の実施。	◆DMOの将来の収益事業を見据え、地方創生推進交付金を活用し、新商品開発、観光体験プログラムの造成、ガイド人材の育成事業を推進。（平成30年度） ◆白老駅北に観光インフォメーションセンター、公共駐車場、交流広場などを整備 実施設計（30年度）整備着手（令和元年度）	経済振興課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗
			H27	H28	H29	H30	R1	
①観光入込客数		300 万人	実績 181	177	174	151	-	④
			進捗 0.0	59.0	58.0	50.3	-	
②外国人来訪者数		20 万人	実績 6.9	7.7	8.1	1.1	-	④
			進捗 -	-	40.5	5.5	-	
③おもてなしガイド人数		30 人	実績 -	0	12	0	-	④
			進捗 -	0	40.0	0	-	
④象徴空間周辺の都市景観の向上の満足度		70 %	実績 -	-	22.1	22.1	32.9	④
			進捗 -	-	31.6	31.6	47.0	
⑤来訪者にとってわかりやすい案内表示整備の満足度		75 %	実績 -	-	24.7	24.7	24.3	④
			進捗 -	-	32.9	32.9	32.4	

③分析と課題

◆来訪者のアクセスをスムーズにさせ、回遊性を高めるために、周辺の基盤整備を進めているが、本施策のKPIである「来訪者にとってわかりやすい案内表示整備の満足度」は目標値に遠く及ばない状況もあることから、象徴空間開設を間近に控えた今、その着実な整備は急務である。

◆まちづくり会社の設立から安定的な経営を見据え、各種観光動向調査や商品開発、プロモーション活動、ガイド人材の育成等を進めてきており、今後は象徴空間の開設に間に合うよう受入体制・環境の整備を進める必要がある。

(5) 象徴空間のPR、誘客活動の推進

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 象徴空間開設前のPRキャンペーン、誘客プロモーションの実施</p> <p>■象徴空間開設に向けた機運醸成を図るため、カウントダウンイベントの開催、町内イベントにおけるPRブースの設置、道外大都市圏におけるプロモーション活動の実施。</p> <p>■近隣市町村を含めた周遊性促進と象徴空間の機運醸成を目的とした、登別市・白老町観光連絡協議会、北海道登別洞爺広域観光圏協議会、北海道新幹線×nittan 地域戦略会議等との広域連携の推進。</p>	<p>◆北海道とタイアップした道外プロモーションの実施【仙台・福岡・沖縄】(30年度) ※来場者数 福岡 5,510人/沖縄 7,119人/宮城 9,872人</p> <p>◆カウントダウンイベント参加者数 350人(平成30年度)</p> <p>◆登別市・白老町観光連絡協議会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会との連携により海外プロモーションを展開。(韓国・タイ・台湾等)</p>	<p>経済振興課 アイヌ総合政策課</p>
<p>II. 情報発信ツール・グッズの作成によるPR推進</p> <p>■象徴空間の認知度向上及び機運醸成を図るために、PRパンフレットの作成、のぼり・クリアファイル・ポロシャツ・ネックストラップ等のノベルティ・グッズの作成。</p>	<p>◆アイヌ文様入りエコバック、紙袋の製作、オハウやエント茶の開発(平成30年度)</p> <p>◆象徴空間PRポロシャツの作成と着用(28年度～)</p> <p>◆商工会女性部とフッチコラチ共同によるアイヌ文様入りネックストラップ作成(28年度～)</p>	<p>アイヌ総合政策課 企画課 経済振興課</p>
<p>III. 情報メディアを活用した情報発信の推進</p> <p>■象徴空間をはじめ観光資源を関連させ、SNS等のWEB上における情報発信、プロモーション映像の発信。</p>	<p>◆プロモーション映像の製作(30年度～)</p> <p>◆情報発信グッズ等実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型看板2か所、役場庁舎懸垂幕、ポスター・チラシ(28年度) ・商店街のぼり、マイクロバスステッカー、公用車マグネット、郵便ポストのアイヌ文様装飾(29年度) ・カウントダウンボード、ティッシュ、クリアファイル、マグネット付きクリップシール、防災行政無線を活用したイランクラブキャンペーンソングを放送(30年度) 	<p>アイヌ総合政策課 経済振興課</p>

<p>IV. 白老町デジタルアーカイブの制作による海外への情報発信</p> <p>■新たな観光プロモーションを推進するため、町の四季の姿（自然・イベント等）を収めた観光プロモーション用画像の撮影と保管およびそれらによる情報発信。</p>	<p>◆観光プロモーション映像の製作（30年度～）</p> <p>◆ウポポイ Facebook フォロワー数 826 人 / ウポポイ Instagram フォロワー数 369 人</p> <p>◆アイヌ文化がいきづく町白老 YouTube 動画再生回数 4,349 回（令和元年 9 月時点）</p>	<p>アイヌ総合政策課 経済振興課</p>
<p>V. 着地型観光ツアーの造成による誘客促進</p> <p>■地域資源（人・もの・事柄）や魅力を活かした新たな観光体験プログラムの造成、おもてなしガイド人材の発掘と育成の推進、町内の回遊性を高める新たな周遊ルートの検討。</p> <p>■プロモーション映像や多言語化パンフレットによる情報発信の推進。</p>	<p>◆DMO の将来の収益事業を見据えインバウンド向けの観光体験プログラムの造成や、ガイド人材の育成。（平成 30 年度）</p> <p>◆プロモーション映像の製作や多言語対応に関する事業の実施（平成 30 年度）</p>	<p>経済振興課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30		R1
①観光入込客数		300 万人	実績	181	177	174	151	-	④
			進捗	60.3	59.0	58.0	50.3	-	
②町外イベントアンケートにおける認知度（道内）		60 %	実績	-	-	34.2	62.4	-	①
			進捗	-	-	57.0	104.0	-	
③町外イベントアンケートにおける認知度（道外）		20 %	実績	-	-	-	-	-	④
			進捗	-	-	-	-	-	

③分析と課題

◆象徴空間及び本町の認知度向上を目指し、関係機関の連携と様々な手法によるプロモーション活動を推進してきたこともあり、道内における認知度を示したKPIは目標値に到達し、誘客活動による一定の成果が得られたと考える。しかしながら、道外における町及び象徴空間の認知度は依然低いことから、継続したプロモーションの展開が必要である。また今後は、来訪者を受け入れる環境づくりや組織化を含めた体制整備が急務である。

【「柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり」の総括と今後の方向性】

空き店舗活用に対する創業支援やアイヌ文化等を活かした新規商品開発等への支援を中心とした雇用拡大・地域活性化策や、国内外からの誘客を目的とした精力的なプロモーション活動等の情報発信、アイヌ文化や国際文化等の多文化への理解普及を目的とした人材育成事業など、2020年4月オープンの民族共生象徴空間を中心としたふるさとづくりを推進してきた。

柱の評価指標である「基本目標」3つのうち、「『象徴空間』の整備に伴う新規雇用者数」と「『象徴空間』の整備に伴う定住移住者数」に関しては、2020年が象

徴空間の整備・開設の時期であるため、現時点では評価できない。このことから、基本目標の設定の在り方を再考する必要がある。

また、KPIについては、14本中「町外イベントアンケートにおける認知度（道内）」、「新規起業数」の2本は目標値を達成した。「認知度向上」の結果は、継続的かつ地道な国内外プロモーション活動によるものと考えられ、「新規起業数の増加」は民族共生象徴空間の開設に伴い来訪者増加が見込まれることに対する期待の高まり等に起因するものと考えられ、それぞれ地域経済の活性化に対し、一定の成果があったと考える。

一方、残る12本のKPIは進捗率80%未満にとどまった。「来訪者数（国内・国外）」が未達となったことから、認知度の向上策だけではなく、実際に町へ訪れてもらうための仕掛けやプロモーションの展開、来訪者にわかりやすい案内表示等の整備をはじめとした受け入れる環境整備が重要である。また、来訪者の増加を地域経済の発展へと最大限つなげるため、その受け入れ母体となる地域版DMOの具体的な運営・事業内容の構築など、各取組みを強化していく必要がある。

さらに、「『多文化共生、アイヌ文化の理解・普及が高まっている』と考える町民の割合」や「『多文化共生（アイヌ文化・外国文化）に関する教育が推進されている』と考えている町民の割合」といった本町のまちづくり概念に関する町民認知度を指標としたKPIはいずれも40%未満となった。このことから、2020年象徴空間開設後には、象徴空間を活用した町民に対するアイヌ文化・伝統の理解普及事業の展開や学習機会づくりなどによる、施策・取組み内容をより強化する必要がある。

柱2 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進

柱2の概要

推進施策の1つ目には、「世界中に発信する観光地づくり」として、インバウンド等をはじめとする観光誘客、受入環境整備の取組み、2つ目には、「観光誘客の推進」として教育旅行等をはじめとする誘客推進とプログラムづくり、3つ目には「地域満足度向上のための広域連携の促進」として、近隣自治体等をはじめとする広域連携に関する取組み、4つ目には、「移住定住の促進」として、移住定住と地域おこし協力隊の活用等の取組み、5つ目に「交流による賑わいづくり」として、空き店舗対策等の取組みを行った。

基本目標

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①就業者数（卸小売・飲食・宿泊業）	1,734	人 (H24)	2,000	人	実績 進捗	1,283 64.2	1,283 64.2	1,283 64.2	1,283 64.2	- -	④
②人口の社会増減数 ±0人（H27→H32）			0	人	実績 進捗	0 0	-120 -120	-91 -211	-168 -379	- -	④
③移住定住者数 200人（H27→H32）※象徴空間整備による関係者を除く			200	人	実績 進捗	25 12.5	20 22.5	30 37.5	31 53.0	- -	④

【施策・事業内容】

（1）世界中に発信する観光地づくり

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた観光戦略の構築 ■オリパラ首長連合会への参画による各種情報収集の実施。	◆オリパラ首長連合への参画（28年度～）	企画課
II. インバウンド誘致の促進 ■観光協会や近隣自治体と連携し、アイヌ文化や食等の魅力を活かした国外プロモーションの実施、パッチワークの会等の民間主導によるプロモーション活動の実施。	◆登別市・白老町観光連絡協議会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会との連携により海外プロモーションを展開。（韓国・タイ・台湾等） ◆ハワイにてパッチワークの会のワークショップ実施（30年度）	経済振興課
III. 国際観光の誘致 ■観光協会や近隣自治体と連携し、アイヌ文化や食等の魅力を活かした国外プロモーション活動の実	◆登別市・白老町観光連絡協議会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会との連携により海外プロモーションを展開。（韓国・タイ・台湾等）	経済振興課

施、パッチワークの会等の民間主導によるプロモーション活動の実施。(再掲)	◆ハワイにてパッチワークの会のワークショップ実施(30年度)	
IV. 多言語化対応、障がい者に優しい(バリアフリー化)環境の整備 ■訪日外国人対応によるおもてなし向上を図るために飲食店等のメニュー表の多言語化の実施、翻訳機(ポケットーク)導入の検討。	◆町内飲食店等の多言語表記メニュー表の作成や、翻訳機ポケットークの使用研修会等を実施(30年度)	経済振興課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30		R1
①外国人来訪者数		20	万人	実績 進捗	6.9 34.5	7.7 38.5	8.1 40.5	1.1 5.5	- -	④

③分析と課題

◆外国人来訪者は戦略策定時から着実に増加していったが、直近の30年度ではウポポイ整備のため前身のアイヌ民族博物館が閉館していた影響もあり、激減した状況がある。

◆関係機関が連携し、インバウンド獲得を目的とした誘客活動や、多言語化対応等を中心とした受け入れ環境整備を進めてきたが、戦略上に掲げる「誘導サイン」が未達であることや主要施設等におけるバリアフリー対応が不十分であることから、2020年の象徴空間開設に向けては、その点は今後の検討課題である。

◆オリパラに関してはオリパラ首長連合への参画による情報収集に留まっており、今後は象徴空間開設後のオリパラ開催も見据えた観光戦略・まちづくりが重要である。

(2) 観光誘客の推進

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 観光誘客の推進 ■観光協会と連携し大都市圏の旅行会社や学校等への誘客活動の実施。近隣自治体と連携し、アイヌ文化や食等の魅力を活かした道外プロモーション活動の実施。	◆観光協会を中心に道内外をターゲットに教育旅行の誘致活動を展開。(27年度～) ◆北海道とタイアップした道外プロモーションを実施【仙台・福岡・沖縄】(30年度) ※来場者数 福岡 5,510人/沖縄 7,119人/宮城 9,872人 ◆登別市・白老町観光連絡協議会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会との連携により海外プロモーションを展開。(韓国・タイ・台湾等)	経済振興課

<p>Ⅱ. 白老町観光大使任命・PR</p> <p>■町に縁のある著名人等を白老町観光大使として任命し、町の魅力等の情報発信を実施。</p>	<p>◆沖縄の道外プロモーションでは、観光大使と町長によるトークセッションを実施（30年度）</p> <p>◆観光大使 14名（令和元年度現在）</p>	<p>経済振興課</p>
<p>Ⅲ. 新たな観光体験プログラムの造成</p> <p>■地域資源（人・もの・事柄）や魅力を活かした新たな観光体験プログラムの造成、おもてなしガイド人材の発掘と育成の推進、町内の回遊性を高める新たな周遊ルートの検討。（再掲）</p> <p>■プロモーション映像や多言語化パンフレットによる情報発信の推進。</p>	<p>◆DMOの将来の収益事業を見据え、地方創生推進交付金を活用し、新商品開発、観光体験プログラムの造成、ガイド人材の育成事業を推進。（平成30年度）</p> <p>◆プロモーション映像の製作や多言語対応に関する事業を実施（30年度）</p>	<p>経済振興課</p>
<p>Ⅳ. 教育旅行誘致の推進</p> <p>■観光協会と連携し大都市圏の旅行会社や学校等への誘客活動の実施。</p>	<p>◆観光協会を中心に道内外に教育旅行の誘致活動を展開（27年度～）</p>	<p>経済振興課</p>
<p>Ⅴ. 宿泊機能の強化</p> <p>■町内の宿泊機能強化及び滞在時間延長による経済活性化を図るため、白老駅北の商業観光ゾーンの開発事業の実施、商店街等の空き店舗の創業支援の実施。</p>	<p>◆インバウンドの宿泊需要が増加しており、星野リゾートによるホテルが新設予定のほか、旧旅館をリノベーションしたホステルのオープンや、民泊の開業が相次いでいる。</p>	<p>経済振興課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値		実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30	R1		
①観光入込客数		300	万人	実績	181	177	174	151	-	④
				進捗	60.3	59.0	58.0	50.3	-	
②教育旅行者数		20	万人	実績	5.7	5.4	5.1	-	-	④
				進捗	28.5	27.0	25.5	-	-	

③分析と課題

- ◆継続した誘客活動により、町内の来訪者の増加につながっている一方で、誘客活動時期が固定化されており、最大効果が見込める時期の誘客活動が行なわれていない状況もある。
- ◆象徴空間の開設を見据え、関係団体との連携によって地域の魅力を道内外に広く発信したところである。今後は、多様な来訪者を受け入れることができる環境づくりや組織化を含めた体制づくりが急務である。
- ◆観光体験プログラムの造成や町内のおもてなしガイドの人材育成、PRパンフレットの作成などの多様な観光ツールづくりを進めてきたところであり、今後は象徴空間の開設に向けてその具体化（プログラムの予約・紹介用のWEBページの構築、料金設定、情報管理の一元化等）を進めていく必要がある。
- ◆教育旅行の誘致活動だけでなく、新たな教育旅行プログラムの造成や象徴空間との連携等が重要となってくる。
- ◆来訪者の増加を見据えた宿泊機能の強化について、ここ最近町内において民泊の動きも活発化していることから、宿泊施設の誘致に加え、空き家の活用策なども視野に入れ、検討する必要がある。

(3) 地域満足度向上のための広域連携の促進

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 東胆振定住自立圏推進をはじめとした広域的連携 ■医療福祉・公共交通・教育生涯学習・観光物産など中心とした東胆振1市4町による東胆振定住自立圏共生ビジョンの推進。 ■観光・防災を中心とした、ようてい西いぶり広域連携会議による連携推進。	◆苫小牧市を中心市とした東胆振1市4町による定住自立圏共生ビジョンの策定(27年度～) ※医療防災体制・地域公共ネットワーク・ブランド戦略の3本柱 ◆ようてい・西いぶり広域連携会議の設立及び参画(27年度～)※白老町は「観光部会」と「防災部会」の担当。	企画課
II. 北海道新幹線開業による「nittan 戦略会議」等の自治体間連携 ■観光誘客及び域内経済の活性化を図るために、日高・胆振地域全体の市町村連携によるプロモーション活動の実施、象徴空間プロモーション事業の展開、nittan をはじめとするPRパンフレット等情報発信ツールの作成。	◆nittan 地域戦略会議 大学生と連携した周遊ルート造成/nittan バスマップの作成/nittan ディクショナリーの作成・配布 ◆登別市・白老町観光連絡協議会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会との連携により海外プロモーションを展開。(韓国・タイ・台湾等)	企画課 経済振興課
III. 登別洞爺観光圏等広域観光の推進 ■西胆振地区の関係団体の連携により、地域の魅力を活かした食・観光のプロモーション事業の展開。	◆登別市・白老町観光連絡協議会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会との連携により海外プロモーションを展開。(韓国・タイ・台湾等)	経済振興課
IV. オリンピック・パラリンピック東京大会を活かした地域活性化推進首長連合による自治体連携 ■オリパラ首長連合会への参画による各種情報収集の実施。	◆オリパラ首長連合への参画(28年度～)	企画課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30		R1
①広域圏内の総人口 ▲7ポイント以内		20 万人	実績	21.4	21.1	21.0	21.2	-	①
			進捗	107.0	105.5	105.0	106.0	-	
②広域圏への来訪者数		1,677 万人	実績	1,698	1,710	1,698	1,596	-	②
			進捗	101.3	102.0	101.3	95.2	-	

③分析と課題

◆医療福祉や公共交通等の住民生活に係る分野を東胆振定住自立圏で、食や観光を切り口に来訪者の誘致から地域経済の発展に係る分野を北海道新幹線×nittan 地域戦略会議・登別洞爺観光圏により連携を図ってきたところであり、KPIの進捗も良好であった。今後も継続した広域連携により効果的に進めていく必要である。

◆象徴空間は近隣市町村にとっても重要なコンテンツとなっていることから、広域連携においても象徴空間のPRやその連動性を強化していく必要がある。

◆オリパラ首長連合に参画してはいるが、実施事業としては各種情報収集にとどまっており、今後については、オリンピック聖火リレーのセレブレーション会場に決定したことから、プロモーション活動の展開は重要となってくる。

(4) 移住定住の促進

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 移住定住の促進 ■町全体のPRにより移住定住を促進することを目的に、首都圏におけるフェアへの出展、町の暮らしを紹介するフォトブックの作成。 ■子育て世代への移住定住を促進するために、町有地取得費用に係る助成等の支援を実施、	◆町外からの移住者実績（27～30年度） ・完全移住者 58世帯106名 ・2地域居住 28世帯63名 ◆子育て世代への助成 延べ6件 ◆首都圏フェア延べ16回参加730人対応 ◆移住PRフォトブックの作成 200部(30年度) 移住フェア等で配布。	企画課
II. 地域おこし協力隊の活用 ■総務省の地域おこし協力隊の制度を活用した地域の活性化を図るため、観光、林業、生活支援、まちづくりの分野において、都市圏等の町外から意欲的な人材を登用。	◆地域おこし協力隊制度の活用 ・まちづくり・移住促進担当2名、生活支援担当1名、農業振興担当1名(28年度) ・観光振興担当1名(29年度) ・文化芸術担当1名、林業支援担当1名、観光振興担当2名(30年度) ※28年度に生活支援担当で採用した隊員が町内で起業。(30年度)	企画課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30		R1
①移住世帯数※象徴空間整備による関係者を除く		100 世帯	実績	11	12	15	20	-	④
			進捗	11.0	23.0	38.0	58.0	-	

③分析と課題

◆フェアへの出展やお試し暮らしの実施等、継続的な活動により、「移住世帯数」のKPI目標値には届かない中においても移住者も増加している。その一方で、行政としては子育て世代でポイントとなる「住居・子育て・教育」から、さらに先の将来を見越した「医療介護福祉・生涯学習」など、一連のライフサイクル・ライフイベントに応じた政策・施策・事業の組み立てることにより、移住者の増加につながることも想定される。

◆地域おこし協力隊員という外部人材の活用により、新たな商品開発や空き旅館・空き家利活用による地域経済の活性化や地域内のネットワーク形成等が図られたことから、一定の成果があったと考える。その一方で、途中で退任した隊員もいたところであり、今後、人材募集・採用にあたっては、募集したい人物像と町のビジョンを明確化する必要がある。

(5) 交流による賑わいづくり

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 空き店舗対策</p> <p>■新たな起業や交流の場としての地域の賑わいづくりを目指し、空き店舗への創業支援の実施。</p> <p>■子育てママや元気な高齢者など、「非労働力」となっている層の地域経済への取り込むため、町内企業とのマッチングを図る「しらおい就職応援フェア」を開催。</p>	<p>◆空き店舗活用創業支援 延べ 13 件、31,560 千円の活用(※令和元年度は 6 件×100 万円予算措置)</p> <p>◆しらおい就職応援フェアを開催。女性を対象としたセミナーに 14 名が参加。合同企業説明会には 13 企業が出展し、36 名が参加(30 年度)</p>	経済振興課
<p>II. アーティスト・イン・レジデンス(芸術・芸能等の人材誘致と交流促進)</p> <p>■町内の回遊性、滞在時間及び経済循環を高めることを目的に、飛生アートコミュニティの地元芸術家との連携による空き店舗を活用したワークショップや展示会の実施。</p>	<p>◆アーティストインレジデンス 2 組(30 年度)</p> <p>※アイヌ民族伝承の物語・神話・童話等をモチーフに作品創作・商店街に展示</p>	生涯学習課
<p>III. 回遊性を高める観光資源等のネットワーク化推進と住民参加</p> <p>■町内の回遊性を高めるべく、新たな観光周遊ルートの調査検討。</p> <p>■象徴空間周辺における滞在時間と経済循環を高めることを目的に、おもてなしガイド人材やアイヌ手工芸の担い手育成事業などの人材育成事業の実施、新たな観光体験プログラムの造成。</p>	<p>◆DMO の将来の収益事業を見据え、地方創生推進交付金を活用しインバウンド向けの観光体験プログラムの造成や、ガイド人材の育成事業の推進(30 年度)</p> <p>◆「おもてなしガイド研修」を 3 回開催、延べ 52 名が参加(30 年度)</p> <p>◆「アイヌ文化手工芸講座」は 4 回開催、40 名が受講(30 年度)</p> <p>◆まち歩き講座を開催 延べ 42 講座 623 人受講(1 回あたり 14.5 人)(平成 28 年度～)</p> <p>◆ふるさと再発見シリーズ「郷土読本」の刊行</p> <p>28 年度「白老再発見マップ」/29 年度「白老人物伝」/30 年度「ボロト湖物語」各 2,000 冊</p>	<p>経済振興課</p> <p>生涯学習課</p>

②KPI の進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
			H27	H28	H29	H30	R1		
①空き店舗の活用件数		10 件	実績	1	4	2	3	-	①
			進捗	10.0	40.0	70.0	100.0	-	

③分析と課題

◆象徴空間開設を契機に、地域経済の側面からは、空き店舗の活用支援の実績数が伸びKPIの目標値も達成し、新たな人の流れの創出や地域経済の活性化が図られ、既に町内の人気店として当初目標を上回る店舗もあり一定の成果があった。

◆町内事業所・企業においては人材の確保が課題となっており、雇用のミスマッチの解消が求められる一方、外国人雇用に頼らざるを得ない状況でもあり、町内事業所・企業のニーズを把握し、効果的な事業を展開していく必要がある。

◆これまで検討されてきたおもてなしガイドや新たな観光周遊ルート、観光体験プログラム等について、今後はそれら多様な観光ツールを線で結ぶことにより、地域内における回遊性や経済循環を最大限高めていくことが重要である。

【「柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進」に係る総括と今後の方向性】

「観光」を切り口に、インバウンドをはじめとした観光客の獲得を狙ったプロモーション事業の推進や新たな誘客ツールとしての観光体験プログラムの検討、若者をターゲットとした移住促進策の展開など、交流人口及び定住人口の拡大を図るために様々な施策を進めてきた。

柱の評価指標である「基本目標」は、「就業者数」、「人口の社会増減数」、「移住定住者数」の3本全てが進捗率80%未満となった。中でも「人口の社会増減数」は、年々その減少幅が大きくなり、施策の効果は十分に表れていない状況にある。

また、KPIについては、7本中「広域圏の総人口」、「広域圏への来訪者数」、「空き店舗活用件数」の3本は進捗率100%を達成した。「空き店舗活用件数」は柱1の「新規起業数」と同様の要因であると考えられる。「広域圏の総人口」は、総人口の大半の割合を占める苫小牧市の人口が、ほぼ横ばいの状況で推移していることが主な要因であると考えられる。

その他「観光入込客数（外国人も含む）」「教育旅行者数」「移住世帯数」についてはいずれも80%未満となっている。

新千歳空港の国際拠点空港化を背景に、近年増加傾向のインバウンドに対して、効果的なプロモーションを講じ本町への誘客へつなげる等、町へ足を運んでもらうための施策の強化が必要である。また、移住世帯数も増加傾向にあるものの、増加幅は極めて小さいことから、移住ターゲットの明確化や移住後のライフスタイルが具体的にイメージしやすくなるための施策など、従来の移住促進の取組みを強化するとともに、定住人口と交流人口の間の領域となる「関係人口」の掘り起こしを行うなど、新たに人を呼び込むための施策を検討していくことが重要である。

柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり

推進施策の1つ目には、「新産業の創出」として、「文化・食・観光」を融合した新たな産業の創出を目指す取組み、2つ目には、「食材王国しらおいブランド強化」として、本町の食資源と観光資源の有機的な連携による高付加価値化への取組み、3つ目には「担い手の発掘強化」として、人材発掘と若者の活躍の場づくり等の取組み、4つ目には、「雇用の拡充と雇用環境の整備」として、企業誘致や合同企業説明会等の取組み、5つ目に「産業基盤及び経営基盤強化」として各産業の底上げに対する支援等の取組みを行った。

基本目標

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①就業率 41.58% (H27国調) → +3ポイント (H32国調)	41.58%	%	44.58	%	実績	43.5	43.5	43.5	43.5	-	②
					進捗	97.6	97.6	97.6	97.6	-	
②就業者数 (卸小売・飲食・宿泊業)	1,734	人 (H24)	2,000	人	実績	1,283	1,283	1,283	1,283	-	④
					進捗	64.2	64.2	64.2	64.2	-	

【施策・事業内容】

(1) 新産業の創出

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. アイヌ文化等を活かした産業化の推進 ■アイヌの伝統文化と現代の価値観を融合させ、新たな産業化に向けた活動支援を進めるため、アイヌ文様を活かした紙袋・エコバック・包装紙の試験的作成、オハウやエント茶等のアイヌ伝統食の現代アレンジによる商品開発の検討。 ■商工会女性部によるアイヌ文様入りネックストラップの作成、事業者によるアイヌ紋様入り缶バッジ・マグネットの作成。	◆アイヌ文様入りエコバック、紙袋の製作、オハウやエント茶の開発 (30年度) ◆象徴空間 PR ボロシャツの作成と着用 (28年度～) ◆商工会女性部とフッチコラチ共同によるアイヌ文様入りネックストラップ作成 (28年度～)	経済振興課 アイヌ総合政策課
II. 収益金や目的税等の活用 ■収益金・目的税の活用検討。	※現状、北海道では宿泊税の導入が検討されていることから、当町においては動向を見極めたい。	財政課 生涯学習課 経済振興課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
						H27	H28	H29	H30		R1
①新規起業件数			10	件	実績	1	4	2	3	-	①
					進捗	10.0	50.0	70.0	100.0	-	
②新規雇用者数			30	名	実績	2	10	15	16	-	①
					進捗	6.7	40.0	90.0	143.3	-	

③分析と課題

◆戦略上に掲げる「サッチェブ等の地場食材を原料とした大規模製造」などは実施されていないが、町内のアイヌ関連団体の方と地域おこし協力隊や町外からの専門家との連携による商品開発等、アイヌの伝統文化を活かした新産業化の兆しが見えたところであり、今後は料金や販売体制等、地域経済の発展につながるよう、具体的な要素を検討していく必要がある。

◆収益金や目的税等の活用については、博物館内の料金体系等の詳細が未確定であることやまちづくり会社が設立に至っていないことなどから、具現化には至っていない。

(2) 食材王国しらおいのブランド強化

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 食材王国しらおいブランド強化</p> <p>■食材王国しらおい地産地消推進協議会を主体に、白老牛や虎杖浜たらこをはじめとする特産品・食材のブランド力の強化を目指したブランド認定制度の運用や、知名度向上・販路拡大を目的とした各種物産展への出展。</p> <p>■オハウやエント茶等のアイヌ伝統食の現代アレンジによる商品開発の検討。</p> <p>■安定した漁場の確保を図るために、マツカワやナマコ等の水産資源の種苗放流の実施、ヒトデや空貝などの駆除・処理事業の推進。</p>	<p>◆ブランド認定制度については、食材王国しらおい地産地消推進協議会を主体に導入を検討したが、30年度に同協議会で導入を再考した結果、見送ることとし同協議会も発展的に解散した。</p> <p>◆食材王国しらおいは既に道内外においても広く認知されていることから、今後においては若い事業者が中心となった民間主導の取組みにシフトしていく。</p> <p>◆現代風アレンジした3種のオハウの開発や土産品としてエント茶の開発（30年度）</p> <p>◆白老牛肉まつりの開催 延べ188,800人の来場者（27年度～）</p> <p>◆白老牛商標登録事業 白老牛の図形商標の更新（29年度）</p> <p>◆ナマコ種苗の放流</p>	<p>経済振興課 農林水産課</p>

	1万尾(29年度)/2万尾放流(30年度) ◆マツカワ種苗の放流 68,000尾(27、28年度)/5,450尾(29年度)/83,600尾(30年度) ◆ヒトデ駆除 29.5t 駆除(27~30年度累計) ◆空貝駆除 42.5t 駆除(27~30年度累計)	
Ⅱ. 浜の活力向上支援 ■衛生管理による魚価の底上げを目的としたプラスチック魚箱の導入。 ■水産物の販売促進を図るため、白老港・登別漁港朝市夕市の開催。	◆プラスチック魚箱導入 500箱をいぶり中央漁協白老支所(白老港漁港区内)に導入 ◆白老港登別漁港における朝市・夕市事業の開催 累計31回開催、集客延べ数3,350人(27~30年度)	農林水産課
Ⅲ. 地域資源の有効活用 ■象徴空間を契機とした地域経済の活性化を図るために、町内事業者が行う商品開発等の取組みに対する助成を実施。	◆地域特性を活かした商業活性化応援事業 27年度12件45,122千円/28年度7件27,328千円/29年度6件4,383千円/30年度5件3,126千円	経済振興課
Ⅳ. ふるさと納税を活かした特産品PR ■まちのPR及び特産品・食材の消費拡大を図るために、ふるさと納税寄付者に対し特産品を贈呈。	◆ふるさと納税実績 7,644件 129,921千円(27年度) 50,972件 589,580千円(28年度) 38,147件 456,795千円(29年度) 35,748件 421,630千円(30年度) 延べ132,511件 1,597,926千円 ※返礼品138件(令和元年9月現在)	企画課
V. 6次産業化の推進 ■実施手法、財源等の検討	◆すでに町内民間事業者(例:マザーズ、ナチュラルサイエンス)において生産、加工、販売までを一貫して行っている事業者があり、今後はウポポイを核とした集客が見込めることから、6次産業化の動きは発展していくと考える。	農林水産課 経済振興課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①新規起業件数			10	件	実績	1	4	2	3	-	①
					進捗	10.0	50.0	70.0	100.0	-	
②ふるさと納税額			100,000	千円	実績	129,921	589,590	456,795	421,630	-	①
					進捗	129.9	589.6	456.8	421.6	-	

③分析と課題

- ◆食材王国しらいち地産地消協議会が主に、これまで白老牛や虎杖浜たらこをはじめとする豊富な資源を強みに、食に関する事業展開を進めてきたが、平成30年度をもって発展的解散をしたことから、それに代わる新たな「食ブランド構築」に取り組んでいかなければならない。
- ◆食材王国の根幹をなす一次産業の現場においては、市場相場の変動や環境条件の変化などの外的要因により、不安定な経営状況が続いていることから、その安定化を図るためにも時代の変化に応じた対策を講じることが急務である。
- ◆戦略上に掲げられた、「温泉資源を活かした産業振興（農業）」は検討段階に留まっており、未達となっている。
- ◆戦略策定時から精力的に取り組んできた特産品PRのふるさと納税事業であるが、28年度の寄付額をピークに減少傾向にある。そのため、今後は寄附者拡大に向け、新たな返礼品の造成や、PRの幅を広げる新たなポータルサイトとの提携等の取り組みが必要である。

（3）担い手の発掘強化

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 若者及びU・I・Jターン者の起業化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■若手農業者が参入しやすい環境づくりを図るため、農業次世代人材投資事業（旧：北海道青年就農給付金事業）による、新規就農者の農業開始の初期投資に係る支援の実施。 ■象徴空間の開設を見据え、商店街等における空き店舗活用の創業支援の実施、町内事業者等の商品開発・サービス向上に係る支援の実施。（再掲） ■創業支援事業計画の策定及び認定取得の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆空き店舗活用創業支援 延べ13件、31,560千円の活用（※令和元年度は6件×100万円予算措置） ◆地域特性を活かした商業活性化応援事業 27年度12件45,122千円/28年度7件27,328千円/29年度6件4,383千円/30年度5件3,126千円 ◆創業支援計画を策定予定（令和元年） ◆白老町青年就農給付金事業 4名延べ12件、16,500千円を支援 	<p>農林水産課 経済振興課</p>
<p>II. 外部人材の登用</p> <ul style="list-style-type: none"> ■総務省の地域おこし協力隊の制度を活用し、地域の活性化を図るため、観光・林業・生活支援・まちづくりの分野において、都市圏等の町外から意欲的な人材を登用。（再掲） ■町全体のPRにより移住定住を促進することを目的に、首都圏におけるフェアへの出展、町の暮らしを紹介するフォトブックの作成。（再掲） ■子育て世代への移住定住を促進するために、町有地取得費用に係る助成等の支援を実施。（再掲） ■地方創生人材支援制度の活用検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域おこし協力隊制度の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり・移住促進担当2名、生活支援担当1名、農業振興担当1名（28年度） ・観光振興担当1名（29年度） ・文化芸術担当1名、林業支援担当1名、観光振興担当2名（30年度） ◆町外からの移住者実績 <ul style="list-style-type: none"> ・完全移住者 58世帯106名 ・2地域居住 28世帯63名 ◆子育て世代への助成 延べ6件 ◆首都圏フェア延べ16回参加730人対応 ◆移住PRフォトブックの作成 200部（30年度）移住フェア等で配布。 	<p>企画課</p>

<p>Ⅲ. アイヌ関連産業の起業支援</p> <p>■象徴空間の開設を見据え、商店街等における空き店舗活用の創業支援の実施、町内事業者等の商品開発・サービス向上に係る支援の実施。(再掲)</p>	<p>◆空き店舗活用創業支援 延べ 13 件、31,560 千円の活用(※令和元年度は 6 件×100 万円予算措置)</p> <p>◆地域特性を活かした商業活性化応援事業 27 年度 12 件 45,122 千円/28 年度 7 件 27,328 千円/29 年度 6 件 4,383 千円/30 年度 5 件 3,126 千円</p>	<p>経済振興課</p>
---	---	--------------

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①若者及びU I Jターン者による起業件数			5	件	実績	0	1	0	1	-	④
					進捗	0.0	20.0	0.0	40.0	-	
②地域おこし協力隊の採用者数			30	人	実績	0	4	1	4	-	④
					進捗	0.0	13.3	16.7	30.0	-	

③分析と課題

- ◆新規就農者が農業を営む初期投資に多額の資金を必要としていることから農業次世代人材投資事業実施の意義は大きいですが、自立できない場合は返納となるため、就農者支援・指導体制の構築が急務である。
- ◆継続的な空き店舗の創業支援により、空き店舗の活用件数は増加していったが、一方で撤退した事業者もいたことからその要因分析が必要である。また、戦略上に掲げられた創業支援事業計画については検討段階に留まり、未達である。
- ◆地域おこし協力隊員という外部人材の活用により、新たな商品開発や空き旅館・空き家利活用による地域経済の活性化や地域内のネットワーク形成等が図られたことから、一定の成果があったと考える。その一方で、途中で退任した隊員もいたところであり、今後、人材募集・採用にあたっては、募集したい人物像と町のビジョンを明確化する必要がある。
- ◆町内事業所・企業においては人材の確保が課題となっており、雇用のミスマッチの解消が求められる一方、外国人雇用に頼らざるを得ない状況でもあり、町内事業所・企業のニーズを把握し、効果的な事業を展開していく必要がある。

(4) 雇用拡充と雇用環境の整備

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 企業誘致対策の推進 ■町の特性や地理的優位性を活かした首都圏への継続的な企業誘致の実施。	◆廃校校舎と良質な水といった町の特性を活かした企業誘致活動が功を奏し、ナチュラルサイエンスの誘致と操業（29年度） ◆ダイエツクック白老の新工場の操業（30年度）	経済振興課
II. リクルート支援の推進 ■既卒者や転職希望者など幅広い層をターゲットに、人材を求める町内の事業所・企業と求人求職のマッチングを図る「合同企業就職説明会」の開催。 ■子育てママや元気な高齢者など、現状「非労働力」となっている方々をメインのターゲットとして、町内で人材を求める企業とのマッチングを図る「しらおい就職応援フェア」を開催。 ■ようてい・西いぶり広域連携会議が主とした合同企業説明会の開催。	◆しらおい就職応援フェアを開催し、女性を対象としたセミナーに14名が参加。合同企業説明会には13企業が出席し、36名が参加（30年度） ◆若年層の地元就労を促進するため高校生をターゲットとした企業説明会を開催 ※昨今の人材不足に対応するためR元年度に「いぶり人材懇話会会議」が開催予定。 ◆ようてい・西いぶり合同企業説明会（29年度、30年度）参加企業60社	経済振興課 企画課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗
			H27	H28	H29	H30	R1	
①就業率 41.58%(H27国調)→+3ポイント(H32国調)		44.58 %	実績 43.5	43.5	43.5	43.5	-	②
			進捗 97.6	97.6	97.6	97.6	-	

③分析と課題

◆継続的な企業誘致により、石山工業団地における新規企業の進出や工場の増設等の動きが出てきており、今後の雇用創出や地域経済の活性化に期待される場所である。

◆町内事業所・企業においては人材の確保が課題となっており、雇用のミスマッチの解消が求められる一方、外国人雇用に頼らざるを得ない状況でもあり、町内事業所・企業のニーズを把握し、効果的な事業を展開していく必要がある。

(5) 産業基盤及び経営基盤の強化

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 第1次産業の基盤整備促進（農道、畑作地、肥育地、漁港等）</p> <p>■一次産業の基盤整備促進。（農業基盤整備促進（明渠排水）、石山1番線農道整備等）</p> <p>■一次産業の基盤整備促進に向けた要望活動。（白老港漁港区狭隘化解消等）</p> <p>■農業者・漁業者の経営安定化を図るために、各種利子補給事業の実施。</p>	<p>◆農業基盤整備促進（暗渠排水工） 延べ3件（字竹浦/大町）、13,500千円を支援（27、28年度）</p> <p>◆農業経営基盤強化資金（旧L資金）利子補給 延べ27件、947,494円の利子補給を実施（27～30年度）</p> <p>◆肉用牛肥育推進事業振興資金利子補給 ※肥育素牛の購入資金への支援 延べ62件、6,526,983円の利子補給実施（27～30年度）</p> <p>◆青年畜産農家創業支援事業 ※生産委託・加工販売等による体制強化 株式会社しらおい和牛本舗に7,923,000円の補助実施（27年度）</p> <p>◆多面的機能支払交付金 ※水路・農道・農業を支える共用設備の維持管理。 ・農地維持支払事業に対し、679,720円補助/資源向上支払事業に対し、627,432円補助（27～30年度）</p> <p>◆農地地図情報システム運用事業 水土里情報システムの利用（27年度～）</p> <p>◆漁業近代化資金利子補給 延べ19件、6,215,798円の利子補給（27～30年度）</p>	<p>農林水産課</p>
<p>II. 第2次・第3次産業の基盤整備促進（施設、店舗、流通、通信、産業道路等）</p> <p>■整備促進に向けた要望活動の検討。</p>	<p>◆白老駅北に観光インフォメーションセンター、公共駐車場、交流広場などを整備（30年度～）</p>	<p>経済振興課</p>
<p>III. 中小企業振興資金貸付制度の充実</p> <p>■町内中小企業の活力向上を図るため、低利融資の実施。（再掲）</p>	<p>◆中小企業経営安定化資金 28～30年度の3カ年で47件、265,460千円の利用実績</p>	<p>経済振興課</p>
<p>IV. まちづくり会社導入に向けた検討の推進</p> <p>■まちづくり会社の設立を目指し、事業計画及び財源確保等の調査・提案等から新たなまちづくりを推進するための委託調査事業を実施、まちづくり会社のWEBサイトの構築を検討。</p>	<p>◆日本版DMOの登録を目指し、登録に必要な事業計画書を作成。（一社）白老観光協会が準備委員会を開催。（30年度） ※令和元年6月14日にDMOの候補法人の登録申請を提出。8月7日に候補法人として登録。</p>	<p>経済振興課</p>

<p>V. 金融機関による融資相談</p> <p>■中小企業等の事業改善や拡大、新規事業への参入等の資金調達に対する、相談体制の検討。</p>	<p>◆白老町と商工会、金融協会が相談体制を強化</p> <p>◆中小企業経営安定化資金 28～30年度の3カ年で47件、265,460千円の利用実績</p>	<p>経済振興課</p>
<p>VI. ふるさと納税や各種ファンド（基金）による資金調達の推進</p> <p>■まちのPR及び特産品・食材の消費拡大を図るために、ふるさと納税寄付者に対し特産品を贈呈。（再掲）</p>	<p>◆ふるさと納税実績</p> <p>7,644件 129,921千円（27年度）</p> <p>50,972件 589,580千円（28年度）</p> <p>38,147件 456,795千円（29年度）</p> <p>35,748件 421,630千円（30年度）</p> <p>延べ 132,511件 1,597,926千円</p>	<p>企画課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗
					H27	H28	H29	H30	R1	
①新規起業件数			10	件	実績 1	4	2	3	-	①
					進捗 10.0	50.0	70.0	100.0	-	

③分析と課題

◆生産体制への支援や各種融資制度については従来の取組みに加え、中小企業安定化資金貸付事業を実施したことにより、町内企業・事業者等において活発に利用されることで、町内の経営基盤の強化は図られた。一方で、人材・担い手不足の課題は依然としてあり、その獲得に向けた対策は急務である。

◆象徴空間の開設による本町への来訪者増加を見据え、域内経済の最大化を図るために地域のマネジメント及びマーケティングを担うまちづくり会社の設立に向けては、設立に向けた調査実施や運営計画の策定、商品開発、人材育成等、様々な事業を展開してきたところである。今後は、象徴空間の開設に間に合うよう、設立準備を進める必要がある。

【「柱3 特色ある産業・地域資源の活用したしごとづくり」に係る総括と今後の方向性】

2020年開設の民族共生象徴空間を契機とし、第1次から第3次までの産業間連携やまちの特色・個性を活かした地域資源の高付加価値化等による地域経済の活性化を目的に、アイヌ文化を基とした商品開発の検討、地理的優位性を活かした企業誘致の促進、地域おこし協力隊等による外部人材の積極的な活用、食材王国しらいちによる地場産品を活用したPR・ブランド強化事業、各産業の基盤整備及び強化等を推進してきた。

柱の評価指標である「基本目標」は、「就業率」、「就業者数」とともに、国勢調査の結果を基準値としていることから、次年度以降に5か年の進捗度合を把握できることとなる。

KPIについては、8本中5本（「新規起業件数」、「新規雇用数」、「ふるさと納税額」）は進捗率100%を越え目標値を達成している。（そのうち「新規起業件数」

は主要施策1・主要施策2・主要施策5にて同様のKPIが設定されている。)

「ふるさと納税額」は、30年度に減少へと転じたが、依然目標値を大きく上回っており、その原動力は本町の魅力である食材等を活用した返礼品の存在によるものであり、その潜在能力の高さを証明した結果であると言える。

一方で、「若者及びU・I・Jターン者による起業件数」「地域おこし協力隊の採用者数」については、進捗率40%以下と低迷している。「地域おこし協力隊の採用者数」の結果は、5年後の目標値を「30人」という非現実的な数値を設定したことも要因と考えられる。KPIは未達であったが、登用した地域おこし協力隊員は計9名となり、3年の任期を終え起業・定住した隊員や任期中に空き旅館をリノベーションし開業した隊員、新規商品開発により本町の新たな魅力をつくりだした隊員など、地域活性化や本町の発展に大きな寄与を果たしているところである。「若者及びU・I・Jターン者による起業件数」は、新規就農支援や子育て世代への住宅取得助成、移住フェアへの出展など様々な取組みを実施してきたが、未達という結果となったことから、取組み内容の見直しと強化が必要である。

町内企業や事業者の雇用就業状況を改善するために、これまでも地元高校生や子育てママ、高齢者など、様々な層をターゲットに企業説明会の開催をはじめとした就業支援を推進してきたが、各産業分野においては人手・担い手不足の状況があり、求人と求職のミスマッチが生じている。このことから、今後は多様な人材の活用や働き方改革を通じた職場定着の促進などは重要である。

また、町内の雇用基盤の強化と産業の活性化のため、継続的な企業誘致を推進してきた。しかしながら、経営安定化をはじめとした企業側のハードルが非常に高く、企業誘致の成果も短期的には表れにくい。このことから、今後は企業誘致だけではなく、地域おこし協力隊員のような「場がなくても仕事ができる」人材の誘致と地域住民・企業との多様な関わり方が地域創生の観点で重要であると考えられる。

柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり

推進施策の1つ目には、「結婚希望の実現」として、婚活事業の推進や出会いの場の支援、2つ目には、「母子保健サポート体制の強化」として、主に母子保健対策や不妊治療等への支援、3つ目には「地域子育て力の強化」として、子育て環境の充実・支援、4つ目には、「家庭における子育て支援の充実」として、子育て世代への経済的支援等、5つ目には、「子育て世代の就労支援」として産後の就労機会の確保・支援等、6つ目に「特色ある教育活動の充実」として、アイヌ文化をはじめとする各種教育活動への取組みを行った。

基本目標

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
						H27	H28	H29	H30		R1
①出生数 100人/年			500	人	実績 進捗	66 13.2	59 25.0	59 36.8	51 47.0	- -	④
②合計特殊出生率 1.27 (H20~24) →1.40 (H32)	1.27	人 (H20~24)	1.4	人	実績 進捗	1.27 90.7	1.27 90.7	1.27 90.7	1.27 90.7	- -	②

【施策・事業内容】

(1) 結婚希望の実現

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 結婚事業の推進 ■北海道（北海道コンカツ情報コンシェル、いぶり結婚支援ネットワーク）やようてい・西いぶり広域連携会議等といった広域連携により、男子力・女子力の向上を目指した各種研修会・セミナーや、婚活に係る情報の発信、相談支援の実施。 ■町内における結婚支援体制の構築を目指し、商工会及び苫小牧信用金庫との連携により、婚活事業の展開や常設の結婚相談窓口の設置。 ■社会福祉協議会と民間企業の連携による婚活事業の実施。	◆町・商工会・苫小牧信用金庫婚活協定の締結（29年度）3者による婚活事業実施（29年度～） ※商工会単独開催（25年度～） ◆社協・エクシオジャパン共催の婚活事業（25年～）カップル成立数延べ30組 ◆ようてい・西いぶり広域連携による婚活事業（28年度） ◆いぶり結婚支援ネットワーク主催のセミナー（27、28年度）	企画課
II. 若い世代の男女の出会いの場支援 ■町内における結婚支援体制の構築を目指し、商工会及び苫小牧信用金庫との連携・連動し、婚活事業の展開や常設の結婚相談窓口の設置。	◆町・商工会・苫小牧信用金庫婚活協定（29年度）3者による婚活事業実施（29年度～） ※商工会単独開催（25年度～） ◆社協・エクシオジャパン共催の婚活事業（25年～）カップル成立数延べ30組	

■社会福祉協議会と民間企業の連携による婚活事業の実施。		
-----------------------------	--	--

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①年間結婚数			70	件	実績	40	59	52	41	-	④
	進捗	57.1			84.3	74.3	58.6	-			
②未婚率（20～44歳）（男性）			50.0	%	実績	59.17	59.17	59.17	59.17	-	③
	進捗	84.1			84.1	84.1	84.1	-			
③未婚率（20～44歳）（女性）			35.0	%	実績	41.91	41.91	41.91	41.91	-	③
	進捗	83.5			83.5	83.5	83.5	-			

③分析と課題

◆社会福祉協議会や町商工会などの町内団体や、北海道やようてい西いぶり広域連携会議等の広域的な関係機関の連携により、各種結婚支援事業の展開をしてきたところであり、町内においては婚約し定住した実績もある。一方で、根本的に町内の若年層が少ないことや、地方（都市部）からの女性の確保など課題が多いことから、短期間で成果をあげることは非常に困難であり、KPIの年間結婚数についても目標値には到達していない状況にある。

（2）母子保健サポート体制の強化

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 子育て包括支援の推進 ■子どもを産み育てやすい環境づくりを目指し、子育て世代包括支援や母子保健事業等の妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の推進、総合相談窓口としての子育て世代包括支援センターの開設。 ■子育てに関する総合的な内容を掲載した「白老町子育てガイドブック」の作成。 ■新生児の誕生を祝福し歓迎するために町内の新生児を対象とした、離乳食調理セット、ガーゼハンカチ、毛布等全6品が入ったパッケージを贈呈する子育て支援パッケージ事業の実施。	◆子育て総合相談窓口となる子育て世代包括支援センターの開設（令和元年7月） ◆「子育て世代ガイドブック」を0～小学校1年生の児童がいる世帯を対象に母子手帳交付時や町民課にて転入者へ配布 ◆子育て支援パッケージ配布 新生児訪問時に贈呈 58個（29年度）/51個（30年度）	健康福祉課 子育て支援課
II. 母子保健対策の推進 ■子どもを産み育てやすい環境づくりを目指し、子育て包括支援や母子保健事業等の妊娠・出産・子	◆子育て総合相談窓口となる子育て世代包括支援センターの開設（令和元年7月）	子育て支援課

育ての切れ目のない支援の推進、総合相談窓口としての子育て世代包括支援センターの開設。(再掲)		
Ⅲ. 不妊治療に係る支援の推進 ■不妊の悩みを抱える夫婦に対し、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施。	◆不妊治療助成延べ件数 14 件 (28~30 年度)	健康福祉課
Ⅳ. 出産・病院等救急時の移動手手段等の確保 ■出産や子どもの突発的病気等による緊急時における移動手手段確保の確立に向けた検討。	◆しらおいママ・サポート 119 (妊婦事前登録制度) 延べ件数 85 件 (28~30 年度)	健康福祉課 消防本部

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値		実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30	R1		
①乳幼児健診の受診率(4ヶ月)		100	%	実績	100	100	100	100	-	①
				進捗	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
②乳幼児相談の受診率(7ヶ月)		91	%	実績	94	94	98	100	-	①
				進捗	103.3	103.3	107.7	109.9	-	
③乳幼児健診の受診率(10ヶ月)		92	%	実績	94	93	100	96	-	①
				進捗	102.2	101.1	108.7	104.3	-	
④乳幼児相談の受診率(13ヶ月)		82	%	実績	97	98	100	98	-	①
				進捗	118.3	119.5	122.0	119.5	-	
⑤乳幼児健診の受診率(1歳6ヶ月)		96	%	実績	98	97	90	95	-	②
				進捗	102.1	101.0	93.8	99.0	-	
⑥乳幼児相談の受診率(2歳)		94	%	実績	90	94	92	97	-	①
				進捗	95.7	100.0	97.9	103.2	-	
⑦乳幼児健診の受診率(3歳)		84	%	実績	96	96	100	95	-	①
				進捗	114.3	114.3	119.0	113.1	-	
⑧産後サポートヘルパー利用件数		18	件	実績	7	12	18	9	-	④
				進捗	38.9	66.7	100.0	50.0	-	

③分析と課題

◆NPOなどの関係機関との連携により、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援等をはじめ、母子保健活動を精力的に展開しており、特に特定不妊治療費の助成は男女共に支援を行い、出産を叶える事例も出たところである。しかしながら、年々出生数は減少し、少子化に歯止めは効かない状況にある。

◆戦略上に掲げた「出産、病気等の救急時の移動手手段等対策の確立」については、未達となっている。

(3) 地域子育て力の強化

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. すべての子育て家庭が孤立しない環境づくり</p> <p>■母子ともに安心して楽しく生活を送れるよう、父親の育児参加を奨励すべく、こども発達支援センターによるパパSUN デイの実施、父子手帳の交付。</p>	<p>◆父子手帳の延べ交付数 181 件（27 年度～）</p> <p>◆パパSUN デイ（3 回/年） 49 名（28 年度）/64 名（29 年度）/88 名（30 年度）</p>	<p>子育て支援課 健康福祉課</p>
<p>II. ファミリーサポート事業運営の強化</p> <p>■地域において安心して子どもを育てられる環境づくりを目指し、NPOと連携したファミリーサポートセンター事業の実施。</p>	<p>◆送迎・預かり利用件数 1,329 件（27 年度）1,666 件（30 年度） ※増加傾向</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>III. 白老町子育て世代・移住者等定住促進支援</p> <p>■町内の子育て世代や移住者の定住化を促進するため、住宅取得助成による支援の実施。（再掲）</p>	<p>◆子育て世代への助成 延べ6 件</p>	<p>企画課</p>
<p>IV. 存分に遊び学べる地域（公園・遊び場）づくり</p> <p>■安全・安心に子どもが遊ぶことができる環境整備を目的に、美園公園の遊具更新（白老町公園長寿命化）の実施、桜ヶ丘運動公園備品の更新。</p>	<p>◆桜ヶ丘運動公園備品更新（30 年度） 乗用式芝刈り機、エンジンプロア集塵機、動力噴霧器</p> <p>◆桜ヶ丘運動公園整備（30 年度） 陸上競技スターティングブロック 10 台</p> <p>◆遊具更新 美園公園 5 基（27 年度）</p>	<p>建設課 生涯学習課</p>
<p>V. 教育・保育施設及びサービスの充実</p> <p>■子育て環境の向上による子どもの健全な育成に向け、海の子保育園の民営化、認定保育園における監視カメラの設置。</p>	<p>◆認定こども園への移行 小鳩保育園（27 年度）さくら幼稚園（28 年度）緑丘保育園（29 年度）海の子保育園（30 年度）</p> <p>◆施設整備 さくら幼稚園（27 年度）</p> <p>◆大規模改修 海の子保育園（29 年度）</p> <p>◆海の子保育園民営化（30 年度）</p> <p>◆認定保育園、町立保育園防犯カメラ設置 さくら幼稚園（27 年度）緑丘保育園（29 年度）小鳩保育園・海の子保育園・はまなす保育園（30 年度）</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>VI. 健全な遊び環境の充実</p> <p>■放課後児童の居場所づくりと健全な遊びの環境づくりを図るため、美園児童館のリニューアルの実施。</p>	<p>◆児童クラブ受け入れ対象を6年生までに拡大（27 年度～）</p> <p>◆美園児童館改修工事実施（28 年度）</p> <p>◆月2回放課後デイ実施※令和元年度より週1 回実施</p>	<p>子育て支援課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①ファミリーサポートセンター利用登録者数			400	人	実績	351	383	410	434	-	①
					進捗	87.8	95.8	102.5	108.5	-	
②父子手帳交付件数（70件／年）			350	人	実績	42	52	45	42	-	④
					進捗	12.0	26.9	39.7	51.7	-	

③分析と課題

◆時代とともに子育て環境も大きく変化してきた中で、母親が安心して過ごせるよう、父親の育児参加を促す取組みを進めてきたところである。また、ファミリーサポートセンター利用者数はKPIで設定した目標値に届き、その実績は着実に伸び、育児しやすい環境づくりが図られてきていると考える。

◆子育て世代を対象とした住宅取得助成については、実績件数を伸ばしている一方、町全体としては転出に歯止めが効かない状況にある。引き続きの定住促進を進めるとともに、転出の要因分析が急がれる。

◆町内の公園施設等においては、その老朽化が著しく、安全・安心に子どもが遊べる環境づくりに向けては、抜本的改善が求められる。補助事業による事業実施が難しい中において、一般財源で可能な範囲で遊具更新を行っているのが現状である。

（４）家庭における子育て支援の充実

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 子育て世代への支援 ■子育て世代の経済的負担の軽減と地域の消費拡大・地域経済の活性化を図るため、15歳以下中学生までの子どもを持つ世帯を対象とした子育てプレミアム商品券の発行。 ■子育て世代へ経済的な支援を進めるため、保育料減額の実施、5歳児の一部無償化実施、多子世帯への負担軽減の拡充。	◆プレミアム付き商品券の発行 3,200冊（27年度）1,600冊（28年度） ◆保育料軽減の実施 国・道基準による減額のほかに白老町独自軽減を実施	子育て支援課 健康福祉課
II. 子育て支援事業の充実 ■子育て世代のもつ不安や悩みを解消するべく、子育てふれあいセンター及び子ども発達支援センターの体制充実、訪問型の家庭教育支援員の派遣、家庭教育講座の開催。	◆子育てふれあいセンター スタッフの人員増により体制の充実。 ◆訪問型家庭教育支援員の派遣 個人訪問、講師派遣、小中学校で家庭教育講話を実施	子育て支援課

	◆家庭教育講座 年2回開催 ◆発達支援センター 保育士を1名増員	
Ⅲ. 子ども医療費の負担軽減 ■子育て世代の子ども医療費の負担軽減を図るため、未就学児の入通院及び小中学生の入院費の無償化の実施、乳幼児等医療費の助成実施。	◆乳幼児等医療費助成経費 490人 9,879千円(27年度)/440人 8,344千円(28年度)/445人 7,473千円(29年度)/443人 8,304千円(30年度) ◆子ども医療費助成 728人 2,012千円(27年度)/902人 2,562千円(28年度)/473人 2,712千円(29年度)/399人 2,774千円(30年度)	町民課
Ⅳ. 児童の放課後対策の推進 ■児童館を利用した子どもの健全な育成を図るため、放課後児童対策事業の推進。	◆美園児童館・萩野児童館2か所開設	子育て支援課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①地域子育て支援事業の延べ利用人数			12,000	人	実績	8,399	8,393	8,180	9,651	-	③
					進捗	70.0	69.9	68.2	80.4	-	
②「子育てしやすい環境」に関する満足度			75	%	実績	-	-	21.3	21.3	18.8	④
					進捗	-	-	28.4	28.4	25.1	

③分析と課題

◆子育て中の家庭に対し、医療費や保育料等の様々な経済的支援を行うとともに、町内児童館を活用した適切な遊びの場づくりなど、子育て支援と環境づくりの充実に努めてきたところであるが、KPIの「子育てしやすい環境」に関する満足度は目標値には遠く及ばない状況もあることから、引き続きの支援体制の整備と制度周知の徹底を進める必要がある。

◆子育てプレミアム商品券の発行については、子育て世代の経済的負担の軽減は図られるが、地域消費拡大としては特定店舗における利用が多く、地域全体の活性化にはつながりにくい状況であった。

(5) 子育て世代の就労支援

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 女性が輝く社会・まちづくり</p> <p>■女性が明るく元気に働き暮らせるよう、育児休暇取得や長時間労働の解消等といった出産後の社会復帰支援に係る情報提供及び啓発事業の推進。</p> <p>■子育てママなど、現状「非労働力」となっている方をメインのターゲットとして、町内で人材を求める企業とのマッチングを図る「しらおい就職応援フェア」を開催。(再掲)</p>	<p>◆しらおい就職応援フェアを開催し、女性を対象としたセミナーに14名が参加。合同企業説明会には13企業が出展し、36名が参加(30年度)</p> <p>◆乳幼児健診にて、「しらおい就職応援フェア」のチラシを配布</p>	<p>経済振興課 健康福祉課 子育て支援課 生活環境課</p>
<p>II. 男女の働き方の改善(特に男性)</p> <p>■女性が明るく元気に働き暮らせるよう、育児休暇取得や長時間労働の解消等といった出産後の社会復帰支援に係る情報提供及び啓発事業の推進。(再掲)</p> <p>■子育てママなど、現状「非労働力」となっている方をメインのターゲットとして、町内で人材を求める企業とのマッチングを図る「しらおい就職応援フェア」を開催。</p>	<p>◆乳幼児健診にて、「しらおい就職応援フェア」のチラシを配布</p> <p>◆父子手帳交付時に、男性の育休についてのリーフレットを配布</p>	<p>健康福祉課 子育て支援課 生活環境課</p>
<p>III. 家事サポート体制の充実</p> <p>■NPO法人等と連携した、食事・家事・育児等への支援の検討。</p>		
<p>IV. 男女共同参画社会の促進</p> <p>■男女共同参画社会の実現を目指し、第4次あいプラン(白老町男女共同参画計画)の推進。</p> <p>■子育てママなど、現状「非労働力」となっている方をメインのターゲットとして、町内で人材を求める企業とのマッチングを図る「しらおい就職応援フェア」を開催。(再掲)</p>	<p>◆第4次あいプラン策定(28年度)</p> <p>◆しらおい就職応援フェアを開催し、女性を対象としたセミナーに14名が参加。合同企業説明会には13企業が出展し、36名が参加(30年度)</p>	<p>生活環境課 経済振興課</p>
<p>V. 特別保育の充実</p> <p>■子育て世代の多様なニーズに対応すべく、時間外保育・一時預かり・障がい者保育等の特別保育の充実。</p>	<p>◆延長(時間外)保育:3園(白老小鳩・緑丘・海の子)委託にて実施。延べ利用数945人(30年度)</p> <p>◆一時預かり(幼稚園型):2園(白老さくら、登別白雪)委託にて実施。延べ利用数1,249人(30年度)</p> <p>◆障がい者保育:30年度は白老小鳩保育園で2名入園(加配職員に対し補助金交付)、町立はまなす保育園で2名入園、さくら幼稚園で1名(教育)入園</p>	<p>子育て支援課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①放課後児童クラブの登録人数			120	人	実績	112	120	128	148	-	①
					進捗	93.3	100.0	106.7	123.3	-	
②特別保育の利用人数			60	人	実績	40	41	31	46	-	④
					進捗	66.7	68.3	51.7	76.7	-	
③女性の就業率			38.73	%	実績	36.26	36.26	36.26	36.26	-	②
					進捗	93.6	93.6	93.6	93.6	-	

③分析と課題

◆主に女性を対象に出産後の社会復帰支援（いわゆる働き方改革による育児休暇等取得支援、長時間労働の解消等）については、再就職を考えている女性を対象とした就業応援フェアを開始し、町内企業・事業者と社会復帰を目指す女性のマッチングを図った一方で、その他の支援は情報提供や啓発事業などに留まっており、効果的な事業展開が図られていない状況であり、KPIの女性就業率も未達となっている。

（6）特色ある教育活動の充実

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 特色ある学校教育の推進</p> <p>■特色ある教育活動の推進により子ども達の育成を進めるため、地域塾開講事業の実施、学習支援員の配置（学力向上サポート事業）、いじめ・不登校などの児童生徒の問題行動に対する相談支援体制となるソーシャルワーカーの配置、プログラミング教育の必修化に向けた小学校へのPepperの導入。</p> <p>■学校運営協議会を設立し、学校と保護者、地域住民が連携し教育活動を進めるコミュニティスクールの運営。</p> <p>■地域の人材を活用し、学校と地域の連携を深め、地域に開かれた学校づくりを目指す、地域学校協働本部事業の推進。</p> <p>■教職員の専門性と指導力の向上を図るため、教師塾の実施。</p>	<p>◆学習支援員2名配置（白老小・萩野小）</p> <p>◆プログラミング教育 Pepper 2台の導入（30年度～3カ年計画）</p> <p>H30年度実績 4～9月 虎杖小/10～3月 竹浦小/4～3月 萩野小</p> <p>◆学校運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白老中学校区（28年度設置） <p>会議開催 3回（29年度）4回（30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白翔中学校区（30年度） <p>会議開催 2回（30年度）</p> <p>◆地域学校協働本部事業</p> <p>学校地域支援本部コーディネーターを白老中学校区、白翔中学校区に各1名配置。</p> <p>◆教師塾の実施</p> <p>秋田県能代市の教育視察の実施</p> <p>※91名（28年度）/80名（29年度）/84名（30年度）</p>	<p>学校教育課</p>

<p>II. アイヌ文化を学ぶふるさと学習</p> <p>■アイヌの精神・伝統文化に触れ、理解できる環境づくりを目指した、郷土の歴史文化に触れるアイヌ伝統食や古式舞踊などのアイヌ文化を学ぶふるさと学習事業の実施。(再掲)</p>	<p>◆アイヌ文化の体験学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内小学校3～6年・中学校1年を対象 ・体験内容：(伝統料理・刺繍・古式舞踊・トノリ演奏・ハックリ製作・彫刻・講話) 438名(27年度)/565名(28年度)526名(29年度)/444名(30年度) 	<p>学校教育課</p>
<p>III. 読書活動の推進</p> <p>■町民の読書ニーズに応えるべく、老朽化した移動図書館車の更新。</p> <p>■児童の読書活動の普及を図るため、読書感想文コンクールの実施、ブックスタート事業の展開。</p>	<p>◆移動図書館車を更新(29年度) 町内25か所を巡回</p> <p>◆運行日数・貸出冊数</p> <p>71日4,824冊(27年度)/71日5,433冊(28年度)/69日5,791冊(29年度)68日5,876冊(30年度)</p> <p>◆読書感想文コンクール</p> <p>各年入選者27名を表彰し記念品を贈呈</p> <p>※応募者数小中学校合計916名(27年度)846名(28年度)714名(29年度)729名(30年度)</p> <p>◆ブックスタート事業 延べ配布230組(27年度～)</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>IV. キャリア教育の推進</p> <p>■子どもの豊かな感性と将来への夢や希望を育むことを目的に、子ども夢・夢実現プロジェクト事業の実施。</p> <p>■平成26年3月制定の「しらおい子ども憲章～ウレシパ」の具現化に向けた子ども議会・子ども憲章実践発表会の開催、子ども夢・予算づくり事業の実施、著名人を招聘し講演を行うプロフェッショナル講演会の開催。</p>	<p>◆子ども議会の実施(27～29年度)</p> <p>◆子ども憲章実践発表会(30年度～)</p> <p>◆プロフェッショナル講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人北海道宇宙科学技術創成センター理事 植松 努氏、サッカーFC今治オーナー 岡田 武史氏(28年度) ・全日本柔道男子監督 井上 康生氏(29年度) 東京大学先端科学技術研究センター 所長 神崎 亮平氏、北海道バスケットボールクラブ代表取締役 折茂 武彦氏(30年度) <p>◆子ども夢・予算づくり事業(29年度～)</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>V. 特別支援教育の推進</p> <p>■支援の必要な子どもの自立や社会参加を促すことを目的に、町内小中学校における特別支援教育支援員の配置。</p>	<p>◆特別支援教育支援員の配置</p> <p>6名(27年度)/7名(28年度)/7名(29年度)/8名(30年度)/8名(令和元年度)</p>	<p>学校教育課</p>
<p>VI. 豊かな感性を育む文化活動、自然体験活動の充実</p> <p>■子どもたちの郷土愛や豊かな感性を育むことを目的に、自然体験学習などのゲンキッズ探偵団活動の推進。</p> <p>■感性を磨き、豊かな心を育む文化活動や芸術鑑賞の機会の提供など、芸術文化事業の実施。</p>	<p>◆ゲンキッズ探偵団 19名(27年度)/17名(28年度)/16名(29年度)/8名(30年度)※ゲンキッズ探偵団自体は30年度で終了し、別の生涯学習事業に変更。</p>	<p>生涯学習課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30	R1		
①特色ある教育に対する満足度			75	%	実績	-	-	56.2	56.2	53.6	④
					進捗	-	-	74.9	74.9	71.5	

③分析と課題

◆幼少期から児童・生徒期までの社会教育・学校教育における様々な取組みの充実化により、子ども達の学力向上を図るとともに、学力向上サポート事業や教師塾開講事業など、教師の指導方法等の研鑽の取組みを進めるなど、多様な取組みにより、学習機会の充実や特色を出してきたが、KPIは未達である。

【「柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり」に係る総括と今後の方向性】

若い世代を対象に「出会い」「結婚」「出産」「子育て」「教育」といった一連のライフイベントに対する支援を充実させ、住みやすい環境の整備により、社会増・自然増へとつなげることを目的に、各団体と連携した婚活事業の推進や出会いの場の創出への支援、不妊治療等をはじめとする子育て世代への経済的支援、産後の就労機会の確保、地域の特色を活かした教育機会の創出等を進めてきた。

柱の評価指標である「基本目標」では、若い世代の転出傾向に比例するように「出生数」も減少し続け、少子化に歯止めが効かない状況である。そのため、各施策・取組みの成果は十分に表れない結果となった。また、「合計特殊出生率」は、横ばいの1.27となっている。

KPIについては、19本中「乳幼児健診の受診率」「ファミリーサポートセンター利用登録者数」「放課後児童クラブの登録人数」など計8本が、進捗率100%を達成した。ただし、それらのKPIの達成が、少子化対策や子育て環境の魅力化や充実に反映されるかどうかといった因果関係に対する合理性は希薄であるため、KPIの立て方を見直す必要がある。

その他「年間結婚数」「子育てしやすい環境に関する満足度」は、進捗率が80%未満となっており、施策の効果は十分に表れていない状況にある。

人口減少対策を考える上で合計特殊出生率の向上は重要な要素であるが、その施策の効果がすぐに表れるものではないことから、長期的な視点に立ち、「結婚」「出産」「子育て」といった各ライフステージに応じた取組みを的確かつ継続して実施していく必要がある。また、経済面と職場環境が主な要因として考えられる年間結婚数や子育てしやすい環境に関する満足等については、多様なニーズに対応した施策を講じ、改善する必要があるため、今後のその取組み内容の見直しと強化が必要である。

柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり

推進施策の1つ目には、「安心・安全のまちづくり」として、防災・災害対策、防犯や交通安全対策等への取組み、2つ目には、「生活支援の充実」として見守りネットワークなど地域の連携体制の構築や地域公共交通の活性化等への取組み、3つ目には「主体的で横断的な地域づくりの推進」として、若者の参画や地域コミュニティの充実、協働のまちづくり等への取組み、4つ目には、「地域の絆づくりの向上」として、生活サポート支援やソーシャルビジネス等への取組み、5つ目に「公共施設等のストックマネジメント強化」として住宅対策や公共施設等の適正管理等への取組みを行った。

基本目標

数値目標	基準値		目標値		実績値					進捗	
						H27	H28	H29	H30		R1
①平均寿命の向上（男性）			78.1	歳	実績	77.6	77.6	80.2	80.2	-	①
					進捗	99.4	99.4	102.7	102.7	-	
①平均寿命の向上（女性）			85.9	歳	実績	85.4	85.4	86.4	86.4	-	①
					進捗	99.4	99.4	100.6	100.6	-	
②1人あたりの医療費（国民健康保険における療養諸費）			425	千円	実績	425	424	442	429	-	①
					進捗	100.0	100.2	96.2	99.1	-	
③「町民の郷土への愛着心が高まっている」と感じる町民の割合			75	%	実績	-	-	64.1	64.1	57.8	④
					進捗	-	-	85.5	85.5	77.1	

【施策・事業内容】

（1）安心・安全なまちづくり

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 防災・災害対策</p> <p>■町民生活の安全性を守り有事に備えるため、各種防災備蓄品の整備、避難所運営マニュアルの作成、ハザードマップの配布、全町一斉防災訓練の実施。</p> <p>■災害発生時に避難者が円滑に情報収集や安否確認を行えるよう、町内公共施設における公衆無線LAN及び防災行政無線の整備。</p> <p>■町自衛隊協力会、しらおい防災マスター会等の関係機関との連携による「しらおい防災フェア」の</p>	<p>◆防災備蓄品の計画的整備・更新（26年度～）</p> <p>◆避難所運営マニュアル作成（28年度）</p> <p>◆ハザードマップ作成（土砂警戒区域）（26年度～）</p> <p>◆全町一斉防災訓練の実施</p> <p>◆町内公共施設公衆無線LANの整備（30年度）</p> <p>◆防災行政無線整備（21年度～）</p> <p>◆しらおい防災フェア開催（27年度・28年</p>	総務課危機管理室

開催。	度) ※家庭内備蓄品の展示、車両展示、炊き出しカレーの試食	
Ⅱ. 防犯対策の強化 ■防犯対策を強化し町民生活の安全を守るため、町営防犯灯及び町内会街路灯のLED化の実施。	◆町営防犯灯 1,475 灯 LED 化 (27 年度) ◆町内会街路灯 1,717 灯 LED 化(29 年度)	企画課 生活環境課
Ⅲ. 交通安全対策の強化 ■交通事故防止を図るために、交通安全教育の推進、旗の波運動の実施。	◆交通安全期別運動実施 (27~30 年度: 4 回/年実施) ◆交通安全教室 町内小中学生対象 (27~30 年度: 10 回/年) ◆こぐまクラブ 町内保育園・幼稚園対象 (27~30 年度: 32 回/年) ◆旗の波運動実施 (27~30 年度: 5 回/年) ◆街頭啓発 (27~30 年度: 2 回/年)	生活環境課
Ⅳ. 町立病院・広域連携救急医療体制の充実 ■町立病院改築基本方針の検討。	◆庁内策定検討委員会/26 回 (内 26 年度開催 3 回) ◆町立病院改築協議会/7 回 ◆地域懇談会/6 回/延べ 118 名参加 ◆議会調査特別委員会 (町側出席) /7 回	町立病院
Ⅴ. 消防・救急用各施設等の整備更新 ■消防・救急用の各施設整備により町民の安全で安心な生活を確保することを目的に、高規格救急自動車の更新整備、消防救急デジタル無線の整備、大型水槽車の更新整備、消火栓・消防用資機材 (消防ホース・空気呼吸器) の更新整備。	◆大型水槽車更新整備 (27 年度) ◆消防救急デジタル無線活動波整備 (27 年度) ◆消火栓本体更新事業 (27~令和元年度) ◆消防用資器材整備更新事業※空気呼吸器 (27~29 年度) ◆消防用資器材整備更新事業※消防用ホース (28~30 年度) ◆携帯電話 119 番受信装置更新事業 (29 年度) ◆消防用資器材整備更新事業※マット、救命索発射銃、ハルーンライト (30 年度) ◆高規格救急自動車更新整備事業 (30 年度) ◆消防用資器材整備更新事業 (令和元年度)	消防本部
Ⅵ. 消防団各施設の整備・更新事業 ■消防団各施設の整備更新による地域における火災防止を図るため、消防防災用サイレン吹鳴装置の更新整備、消防団員の盛夏衣の更新。	◆消防団盛夏衣更新事業 (27 年度) ◆消防防災用サイレン吹鳴装置更新整備 (28 年度) ◆消防団資器材整備事業 (29 年度~)	消防本部
Ⅶ. 救急救命士の内部養成 ■救急時における適切な処置を実施可能とするため、救急救命士の内部養成の検討。		消防本部

<p>Ⅷ. 新エネルギーの導入推進</p> <p>■環境に配慮した新エネルギーの推進を図るため、太陽光発電メガソーラーの導入。</p>	<p>◆再生可能エネルギー法による太陽光発電の普及により、延べ54事業者、固定資産税額として約1億2,060万円(30年1月時点)</p>	<p>経済振興課</p>
---	---	--------------

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30		R1
①犯罪件数		80 件	実績	88	54	65	61	-	①
			進捗	110.0	67.5	81.3	76.3	-	
②交通事故件数		25.0 件	実績	29	32	44	25	-	①
			進捗	116.0	128.0	176.0	100.0	-	

③分析と課題

◆昨年9月6日発生した北海道胆振東部地震以降、有事に備えた安全・安心なまちづくりに対する意識の高まりもあり、今後は、関係機関の連携のもと、より一層の防災体制の強化が重要である。

◆町立病院の改築にあたっては、ホスピタリティの更なる向上と経営改善を図り、安定経営の礎を築きながら、地域完結型医療を基本として本町で求められる役割を果たしていくほか、将来的な財政見通し等を踏まえて検討していくことが重要である。

【施策・事業内容】

(2) 生活支援の充実

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 地域を守るシステムの確立</p> <p>■住民・町内会・民生委員・民間事業ら関係機関との連携により高齢者や障がい者をはじめ住民が安心して生活できるために、地域見守り活動ネットワークの推進。</p> <p>■有事に備えたしらおい防災マスター会等の活用による自主防災組織の拡充。</p>	<p>◆地域見守りネットワーク協定事業所 92事業所(令和元年9月時点)</p> <p>◆自主防災組織率 75%(令和元年9月時点)</p> <p>◆防災マスター会加入人数 56名(令和元年現在)</p>	<p>高齢者介護課 総務課危機管理室</p>
<p>II. 健康づくり・生きがいつくりと介護予防の推進</p> <p>■健康年齢の向上、生きがいのある暮らし、介護予防等により町民が元気に暮らし続けられるようにするため、町内各地区における健康体操教室・元気づくり教室・脳の健康教室・介護予防講演会の開催。</p>	<p>◆健康づくりに関する開講講座・教室(年間)</p> <p>健康体操: 延べ318回延べ6,529人</p> <p>脳の健康教室: 延べ56回延べ901人</p> <p>元気づくり教室: 延べ47回延べ800人</p> <p>介護予防講演会: 年1回 160人</p> <p>◆国保データベースを活用した医療費等の分析により白老町の健康課題を把握し、</p>	<p>高齢者介護課 健康福祉課</p>

<p>■健康しらい21（第2次）計画及びデータヘルス計画に基づいた生活習慣病予防対策の強化のためのレセプト・健康情報等のデータ分析の実施、健診未受診者対策の強化、保健指導の充実。</p> <p>■自殺の危険性が高い人の早期発見と適切な対応を行なうため、ゲートキーパー研修の開催、自殺対策計画の策定。</p>	<p>PDCA サイクルに沿った計画運用を行っている。</p> <p>◆特定健診未受診者対策：医療機関通院者へはデータ受領の実施、集団健診のリポート率の向上のため自動予約の実施、受診勧奨資材の送付。重症化予防対象者に対しては地区担当者が個別で受診勧奨及び医療機関受診につなげている。</p> <p>◆ゲートキーパー研修の実施 参加者 55人（民生委員等）、自殺対策計画の策定（平成30年度）</p>	
<p>Ⅲ. 高齢者等への生活支援の推進</p> <p>■高齢者等が安心して暮らせるため、高齢者緊急通報システムの配置、高齢者生活支援システム事業の推進、安心筒の配布、配食サービスの実施。</p> <p>■高齢者やその家族に対する介護・福祉・健康・医療などの総合相談・支援体制の充実を図るため、地域包括支援センターの運営や地域型在宅介護支援センターの設置、移動介護相談事業の実施。</p> <p>■車を所有しない高齢者をはじめとする市民の利便性向上と利用者満足度の高い地域公共交通の充実を図るため、元気号バスのダイヤ見直しと車両の増便、デマンドバスの導入。</p> <p>■NPO等の民間が主体による高齢者の移動困難者対策としての訪問型サービスB、Dの実施。</p> <p>■公共交通機関等の利用が困難な介助を必要とする高齢者の医療機関への受診・入退院する際の移動支援の実施。</p>	<p>◆緊急通報システム：登録者数 83 件</p> <p>◆安心筒：登録者数 806 件</p> <p>◆配食サービス：延べ 9,826 食</p> <p>◆生活支援システムの実施（～30年度まで）</p> <p>◆地域包括支援センター相談等業務：年延べ 10,299 件</p> <p>◆在宅介護支援センター相談業務：年延べ 319 件</p> <p>◆移動支援 年 1-2 件</p> <p>◆移動介護相談（～29年度まで）</p> <p>訪問型サービスは(4)①へ記載</p> <p>◆地域循環バス元気号の利用実績</p> <p>27年度 27,463 人</p> <p>28年度 20,610 人</p> <p>29年度 24,234 人</p> <p>30年度 32,658 人</p> <p>◆デマンドバス1台導入（29年度）</p>	<p>高齢者介護課 企画課</p>
<p>Ⅳ. 一人暮らし老人対策</p> <p>■閉じこもりを防止するとともに、地域の仲間づくりや自身の健康づくりを図ることを目的に、地域ふれあいサロンへの立ち上げの支援と推進。</p> <p>■独居老人等で訪問を望まない人に対して孤独感を解消するため、定期的な電話による傾聴サービスの実施。</p>	<p>◆地域ふれあいサロン：助成 6 件</p> <p>◆傾聴サービス：延べ 237 件 登録者数 6 件（30年度末時点）</p>	<p>高齢者介護課</p>
<p>Ⅴ. 高齢者住宅への援助員派遣</p> <p>■高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、在宅生活を支援することを目的に、生活援助員の派遣を実施。</p>	<p>◆生活援助員の派遣 延べ 248 回 2,284 人</p>	<p>高齢者介護課</p>
<p>Ⅵ. 地域公共交通の充実</p>	<p>◆地域循環バス元気号の利用実績</p> <p>27年度 27,463 人</p>	<p>企画課</p>

<p>■車を所有しない高齢者をはじめとする町民の利便性向上と利用者満足度の高い地域公共交通の充実を図るため、元気号バスのダイヤ見直しと車両の増便、デマンドバスの導入。</p>	<p>28年度 20,610人 29年度 24,234人 30年度 32,658人 ◆デマンドバス1台導入（29年度）</p>	
---	---	--

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
			H27	H28	H29	H30	R1		
①高齢者・障がい者の生活支援に関する満足度		75 %	実績	-	-	23.4	23.4	30	④
			進捗	-	-	31.2	31.2	40.0	
②地域見守りネットワーク見守り対応件数		148 人	実績	15	34	15	11	-	④
			進捗	10.1	23.0	10.1	7.4	-	
③国保特定健康診査の受診率		30.0 %	実績	33.2	33.4	34	33.4	-	①
			進捗	110.7	111.3	113.3	111.3	-	
④地域公共交通の利用者数		33,300 人	実績	27,463	20,610	24,234	32,685	-	②
			進捗	82.47	61.89	72.77	98.15	-	

③分析と課題

◆高齢化率が**44%**を超える本町において、今後はより一層の高齢化が進むことも予想されることから、高齢者の生活支援や閉じこもり防止、一人暮らしの高齢者対策などの活動は極めて重要な取組みとなり、またそれらの取組みの推進にあたっては町内会・民生委員・NPO・企業など多様な機関との連携により地域全体により体制を整えていくことが重要である。

◆30年度発生した北海道胆振東部地震以来、町内の防災体制の必要性が高まっている一方、自主防災組織の役員高齢化により、機能していない組織も多い状況がある。防災訓練などを機にさらなる防災意識の向上のきっかけを作っており、今後もしらおい防災マスター会と共に安全・安心なまちづくりを目指し継続した活動が重要である。

(3) 主体的で横断的な地域づくりの推進

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 若者を中心とした地域づくりの推進</p> <p>■若い世代をはじめ多様な人達が主体による地域コミュニティの活性化を図るために、白老みらい創りプロジェクトの推進。</p>	<p>◆白老みらい創りプロジェクトの実施 まちづくりセミナー2回（28年度）/対話会4回（29年度）/対話会4回※うち2回報告会（30年度） ※30年度には7つの取組みテーマが発現</p>	<p>企画課</p>

<p>Ⅱ. コミュニティ活動の充実</p> <p>■町内会をはじめとする地域団体の活動の充実による地域活性化を図るため、地区コミュニティ計画の策定、地域団体活動の支援するがんばる地域コミュニティ応援事業の導入、地域担当職員（集落支援員）の配置。</p> <p>■「町民皆スポーツ」に向け、スポーツ施設の充実を図るため、町営体育館のトレーニング機器の購入、町民温水プールの改修、桜ヶ丘運動公園の施設改修。</p>	<p>◆地区コミュニティ計画の策定（26年度～）</p> <p>◆地域担当職員配置 5名（白老鉄北/白老鉄南/石山・萩野・北吉原/竹浦/虎杖浜の計5地区に配置）</p> <p>◆がんばる地域コミュニティ応援事業の導入（30年度～）</p> <p>30年度実績 3件（萩野合同防災訓練/社台地区コミュニティ強化事業/竹浦地域3世代交流事業）</p>	<p>企画課 生涯学習課</p>
<p>Ⅲ. 協働のまちづくり推進</p> <p>■町民参加による協働のまちづくりを推進することを目的に、自治基本条例の改正、協働のまちづくりセミナーの開催、若手職員らによる協働のまちづくり推進班事業の実施。</p> <p>■町内会をはじめとする地域団体の活動の充実による地域活性化を図るため、地区コミュニティ計画の策定、地域団体活動の支援するがんばる地域コミュニティ応援事業の導入、地域担当職員（集落支援員）の配置。</p>	<p>◆自治基本条例の見直し（28年度） 見直しにあたり検証委員会を開催※計5回</p> <p>◆協働のまちづくりセミナー 三重県松本市「住民協議会の取組み」（27年度）/岩手県遠野市「みらい創りカレッジの取組み」（28年度）/岩手県遠野市「地区センターの取組み」（29年度）/宮城県丸森町「地区協議会の取組み」（30年度）</p> <p>◆協働のまちづくり推進班設置（27年度～） 若手職員中心に、名刺デザインの統一事業、コミュニケーション・レク事業等実施。</p> <p>◆地区コミュニティ計画の策定（26年度～）</p> <p>◆地域担当職員配置 5名（白老鉄北/白老鉄南/石山・萩野・北吉原/竹浦/虎杖浜の計5地区に配置）</p> <p>◆がんばる地域コミュニティ応援事業の導入（30年度～）</p> <p>30年度実績 3件（萩野合同防災訓練/社台地区コミュニティ強化事業/竹浦地域3世代交流事業）</p>	<p>企画課</p>
<p>Ⅳ. まちづくり活動センターの推進</p> <p>■テーマ型コミュニティを支援する町民活動サポートセンターと、エリア型コミュニティを支援する町内会連合会とで構成される町民まちづくり活動センターの機能拡充。</p>	<p>◆町民まちづくり活動センターを設置（28年度～） エリア型（町内会）を統括する町内会連合会と町民活動団体やNPO等への情報支援・広報編集を担うサポートセンターにより活動。</p>	<p>企画課</p>
<p>Ⅴ. 高齢者の活躍の場づくりの推進</p> <p>■高齢者の福祉の増進や就労機会の確保を図るため、老人クラブ連合会や高齢者事業団へ支援の実施、高齢者大学の運営に対する支援。</p>	<p>◆老人クラブ連合会・高齢者事業団への助成実施/高齢者大学へ介護予防講演会実施</p> <p>◆高齢者大学在籍者 191名（27年度）/184名（28年度）/170名（29年度）/162名（30年度）</p> <p>※定例講座、学園祭、体育祭、クラブ活動等</p>	<p>高齢者介護課 生涯学習課</p>

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値		実績値					進捗	
					H27	H28	H29	H30		R1
①町内会活動に関する満足度		70	%	実績	-	-	48.4	48.4	43.5	④
				進捗	-	-	69.1	69.1	62.1	

③分析と課題

◆人口減少・少子高齢化と情報化社会をはじめとした社会的背景により、地域コミュニティの希薄化が進んでいる中、人と人がつながる場の機会創出としてのみらい創りプロジェクトの実施や、地域コミュニティの主体的事業への財的支援のがんばる地域応援事業など、様々な形で支援の拡充を図ってきた。

◆地域コミュニティが主体となり地域づくりを進めるため、そのサポート役となる地域担当職員を配置したが、一方でその推進計画である地域コミュニティ計画は策定後から進捗管理がなされていない状態にある。

◆高齢化率が44%を超える本町において、現役で地域活動等に取組む高齢者も多くいることから、今後は高齢者の力も活かしたまちづくりや高齢者が活躍できる場づくり、また後継者不足を解消するべく、若い世代とのつながりをもてるプラットフォームづくり等が地域活力の鍵となる。

(4) 地域の絆づくりの向上

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
I. 生活サポート支援 ■NPO等の民間が主体による高齢者の移動困難者対策としての訪問型サービスB、Dの実施。	◆訪問型サービスB：年間延べ64件 ◆訪問型サービスD：年間延べ666件	高齢者介護課
II. ソーシャルビジネスの推進 ■新規コミュニティビジネスへの着手に係る支援を進めるため、事業者やNPO団体等の団体への商品開発やサービス向上に係る支援の実施。	◆地域特性を活かした商業活性化応援事業 27年度12件45,122千円/28年度7件27,328千円/29年度6件4,383千円/30年度5件3,126千円	経済振興課
III. 障がい者の社会活動参加の促進 ■障がい者の多様な社会活動の促進を図るため、障がい者差別解消法に係る職員対応要領及び第5期障がい福祉計画の策定、ヘルプマークやヘルプカードの作成。		健康福祉課

<p>IV. 地区コミュニティ計画の推進</p> <p>■町内会をはじめとする地域団体の活動の充実による地域活性化を図るため、地区コミュニティ計画の策定、地域団体活動の支援するがんばる地域コミュニティ応援事業の導入、地域担当職員（集落支援員）の配置。</p>	<p>◆地区コミュニティ計画の策定（26年度～）</p> <p>◆地域担当職員配置 5名（白老鉄北/白老鉄南/石山・萩野・北吉原/竹浦/虎杖浜の計5地区に配置）</p> <p>◆がんばる地域コミュニティ応援事業の導入（30年度～）</p> <p>30年度実績 3件（萩野合同防災訓練/社台地区コミュニティ強化事業/竹浦地域3世代交流事業）</p>	<p>企画課</p>
---	---	------------

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
			H27	H28	H29	H30	R1		
①地区コミュニティ計画の達成率		100 %	実績 進捗	-	-	-	-	-	④

③分析と課題

- ◆高齢者等をはじめとする生活の支援にあたっては、NPO法人等の担い手の存在、その役割は極めて重要であり、同団体との協力体制のもと、生活支援の幅を広げていく必要がある。
- ◆地区別の地域コミュニティの活性化計画を定めた地区コミュニティ計画については、総務省の集落支援制度による地域担当職員を配置した上で、計画の進捗管理を含めて推進していく予定であったが、現在は計画の進捗は思わしくなく、今後は新たな手法を含めた検討が急務である。

(5) 公共施設等のストックマネジメント地域の絆づくりの向上

①戦略の推進状況

取組内容と実施内容	実績等	担当課
<p>I. 住宅対策（定住促進・空家活用）</p> <p>■人口減少及び少子高齢化による地域課題に対応し、空き家の有効活用による住宅対策の推進と移住定住等の住宅施策の展開を促進するため、空家等対策計画及び住生活基本計画の策定。</p>	<p>◆住生活基本計画策定（29年度）</p> <p>◆空家等対策計画（30年度）</p>	<p>建設課</p>
<p>II. 既存施設のストックマネジメント（公共施設等総合管理計画の推進）</p> <p>■公共施設の適正な維持・補修・更新に向けた公共施設等総合管理計画の策定。</p> <p>■桜ヶ丘運動公園スポーツ施設の改修事業、竹浦2番通り改良舗装事業、ポロト社台線改良舗装事業、</p>	<p>◆公共施設等総合管理計画策定（28年度）</p> <p>◆竹浦2番通り改良舗装事業 改良舗装工 998m（17～29年度）</p> <p>◆ポロト社台線改良舗装事業 改良舗装 268m 橋1橋（17～29年度）</p> <p>◆橋梁長寿命化</p>	<p>財政課 建設課</p>

白老町内の橋梁長寿命化事業（末広東町跨線橋自由通路、萩野12間跨線橋撤去、陣屋通り人道跨線橋）といった各種公共事業の実施。 ■第3商港区の港内静穏度向上による利用促進と安全確保を図るため、防波堤整備の推進。	補修工事 4 橋（26～29 年度） 目視点検 128 橋（26～29 年度） 修繕計画策定 129 橋（30 年度） 萩野 12 間跨線橋撤去 1 橋（令和元年度）	
Ⅲ. ユニバーサルデザインの導入推進 ■「すべての人にやさしく使える」ユニバーサルデザインの導入検討。		高齢者介護課 健康福祉課

②KPIの進捗度

数値目標	基準値	目標値	実績値					進捗	
				H27	H28	H29	H30		R1
①公共施設の総延床面積		99.99 %	実績	100	97	95.5	94.0	-	①
			進捗	100.0	97.0	95.5	94.0	-	
②ライフサイクルコスト		99.99 %	実績	100	97	95.5	94.0	-	①
			進捗	100.0	97.0	95.5	94.0	-	

③分析と課題

- ◆平成 28 年度に策定した白老町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設の維持管理に努めてきたところであるが、1970 年代に建設された施設が多く、築 40 年以上を経過し更新時期を迎えることから、その対応が急務である。
- ◆現在、ウポポイ開設を見据え、白老駅のバリアフリー化整備等も進められる一方、町全体でみると整備状況は進んでおらず、今後は外国人や障がい者など誰に対しても優しいデザイン（ユニバーサルデザイン）の導入が課題である。

【「柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり」に係る総括と今後の方向性】

地域内の人と人のつながりを育み、暮らしやすいまちづくりの実現に向け、防災・防犯等の安全対策への取組み、高齢者や障がい者、子どもなど社会的弱者への見守り体制の確立、地域コミュニティの活性化に向けた経済的・人的支援のほか、住民の日常生活に対する多様な支援、空き家増加への住宅対策などを進めてきた。

柱の評価指標である「基本目標」では、「平均寿命の向上（男女）」については上昇傾向にあり、目標値を達成した。一方、『「町民の郷土への愛着心が高まっている」と感じる町民の割合」は未達であった。

KPI は、10 本中「犯罪件数」「交通事故件数」「公共施設の総延べ床面積」等が進捗率 100% を越え目標値を達成した。「犯罪件数」及び「交通事故件数」は、交通安全教育や旗の波運動等の啓発事業、地域内の見守りネットワークの体制構築などに起因すると考えられ、一定の成果があった。また「国保特定健康診断の受診率」も目標値を達成し、また受診率も上昇傾向にあり、施策の効果があったと考える。

一方、「高齢者・障がい者の生活支援に関する満足度」「地区コミュニティ計画の達成率」などの KPI は未達となっている。「高齢者・障がい者の生活支援に関する

る満足度」は、高齢者等が安心して暮らすための各種生活支援や閉じこもり防止策である地域サロンへの支援など、多岐にわたる事業を進めており、満足度の数値は上昇したものの、目標値には届かなかった。今後、施策の見直し強化を図る必要もあるが、当初の目標値も75%と非常に高く設定したことも未達の要因であると考えられる。また、「地区コミュニティ計画の達成率」は、計画推進自体が未着手に留まったことから、手法を含めて見直す必要がある。

加率的に人口減少と少子高齢化が進む中、将来にわたり持続可能なまちづくりの実現に向け、町内会等をはじめとする地域コミュニティの機能やあり方を考え、住民との協働によりまちづくりを進めることが重要である。併せて、将来世代に負担を残さないために、町として明確なビジョンを描きながら、生活サービス機能の集約・確保、生活交通の維持、老朽インフラの更新などの住民の生活基盤を検討する必要がある。

IV. 次期総合戦略の策定に向けて

1. 現行戦略の総括と改善点

「白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成27年度の策定以来、5か年にわたり5つの柱と26の主要施策に基づき、人口ビジョンで示した目標値を目指し、様々な取組みを展開してきた。

しかしながら、2019年3月時点で総人口は16,797人まで減少し、既に人口ビジョンで示した将来目標値を大きく下回っており、また、各主要施策の重要業績評価指標についても、その進捗率は約50%に留まるなど、現行戦略に掲げたKPIの進捗は厳しい状況である。

また、その他、当該検証結果を踏まえて、次期戦略策定に活かすべき改善箇所をまとめた。

(i) 人口ビジョンの将来目標値の設定について

将来人口については、当初設定した目標値と大きく乖離する結果となった。その背景には、社会動向など外的要因もあるが、目標値の設定にあたって「条件設定（見込まれる社会増減数、2060年時点の合計特殊出生率等）」の在り方といった内的要因も挙げられる。人口ビジョンは、人口減少下におけるまちづくり施策の検討にあたり重要な基礎資料（ファクター）であるため、その改訂にあたっては、本町の人口動態や今後見込まれる社会情勢等の「条件設定」を慎重かつ精緻に行う必要がある。

【参考】現人口ビジョンの条件設定

区分	条件項目	設定数値等
自然動態	合計特殊出生率	1.4（2020年）→1.8（2040年）→2.1（2060年）
社会動態	人口移動率	国の設定値の1/4（2015-2020年）→ゼロ（2020年以降）
	転入人口（国博関係者）	+240人（2020年までに）
	転入人口（子育て世代）	+600人（2015年から2030年までの各期200人転入）

(ii) 重要業績評価指標（KPI）の設定と効果測定方法について

主要施策の達成・進捗度合いを測るための「重要業績評価指標（KPI）」については、現時点で進捗率が約50%と厳しい状況にあるが、このことについては当初の目標値設定の在り方に起因するものもあったと考えられる。

また、その進行管理においては、定期的な評価・検証を行うことが必要であるが、1つの柱のKPIには、計画期間外に測ることができるもの（例：5年に1度の国勢調査等）が設定されていることや、そもそもKPIと主要施策との因果関係に対する合理性が希薄であること、1つの柱に重複するKPIが設定されていること等、策定当時のKPIへの理解不足等が原因と考えられる一面もあった。

このことから、次期戦略の策定に向けて、KPIの設定については、戦略自体の目標との整合性を図ることを大前提に、可能な限り毎年度評価が実施可能であること等、現総合戦略の検証を踏まえた指標設定の見直しが必要であることが求められる。

【参考】

区分	KPI数	詳細
未着手	2	町外イベントアンケートにおける認知度（道外）、地区コミュニティ計画の達成率
重複	3	新規起業件数（5施策）、観光入込客数（3施策）、外国人来訪者数（2施策）

(iii) 総合戦略の体系及び構成について

現行戦略の策定にあたって、町の現状や課題、将来展望等を踏まえ、5か年で講じるべき取組みを5つの柱と26の主要施策にまとめ、推進することとしたものであるが、結果として、本町の創生にとって何が重要な施策であるのかが見えにくくなってしまった状況がある。

また、人口減少対策に資する取組みとして、戦略に盛り込んだ具体的事業についても、戦略の計画期間を検討段階あるいは未着手で終え、実現が叶わなかった事業も見受けられた。

さらに、5本の柱それぞれにおいて、特に注力すべき事業を分野横断型の「重点プロジェクト」として設定したが、各主要施策との色分けが不明確となった。

これらの状況を踏まえ、次期戦略策定については、中長期的な視点に立ち、本町として何を重点的に取り組むか、シンプルかつメリハリのある戦略づくりに努めていきたい。

2. 現行戦略策定後の経済・社会情勢の変化

平成27年度に戦略を策定以来、経済・社会の情勢は刻々と変化してきている。次期戦略策定に向けては、上記検証結果に加え、以下のような変化・新たな視点も踏まえ、施策展開を進める必要がある。（※まち・ひと・しごと創生基本方針2019より）

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- 企業や個人による地方への寄付・投資等による地方への資金の流れの強化

(2) 新しい時代の流れを力にする

- Society5.0の実現に向けた技術活用

- SDGs を原動力とした地方創生。

- 「地方から世界へ。」

(3) 人材を育て活かす

- 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- 地方公共団体に加え、NPO などの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割をもち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取組む

- 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

3. さいごに

本町では、未だかつて経験したことがない人口減少社会へ対応するために、切れ目のない継続的な対策を講じていく必要があるとの認識のもと、現総合戦略の取組み内容を土台としながら、次期総合戦略で重点的に取組むべき事項や方向性等の整理を行った。本検証結果を基に、令和2年度を始期とする次期総合戦略の策定に向け、検討していきたい。